平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　佐賀県

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	236,372	人
２２年国調	237,506	人
増減率	-0.5	%
面積	431.84	k㎡
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	234,127 人	232,494 人
29. 1. 1	234,758 人	233,229 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,668	7,542
	6.1	7.0
第２次	21,156	20,729
	19.3	19.2
第３次	81,520	79,825
	74.6	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
41	2015		
佐賀県	佐賀市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,405,845	29.8	29,068,724	56.1
地方譲与税	703,498	0.7	703,498	1.4
利子割交付金	62,534	0.1	62,534	0.1
配当割交付金	96,864	0.1	96,864	0.2
株式等譲渡所得割交付金	98,223	0.1	98,223	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,371,673	4.3	4,371,673	8.4
ゴルフ場利用税交付金	36,891	0.0	36,891	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	157,326	0.2	157,326	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	143,146	0.1	143,146	0.3
地方交付税	18,152,897	17.8	16,488,712	31.8
内訳 普通交付税	16,488,712	16.2	16,488,712	31.8
内訳 特別交付税	1,664,086	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	99	0.0	-	-
（一般財源計）	54,228,897	53.1	51,227,591	98.9
交通安全対策特別交付金	74,057	0.1	74,057	0.1
分担金・負担金	1,387,277	1.4	-	-
使用料	900,147	0.9	108,458	0.2
手数料	798,695	0.8	-	-
国庫支出金	16,662,496	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,276,498	8.1	-	-
財産収入	326,889	0.3	111,637	0.2
寄附金	133,351	0.1	-	-
繰入金	3,017,565	3.0	-	-
繰越金	2,319,819	2.3	-	-
諸収入	1,976,173	1.9	268,798	0.5
地方債	11,973,100	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,750,000	3.7	-	-
歳入合計	102,074,964	100.0	51,790,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,052,445	95.5	559,753
法定普通税	29,052,445	95.5	559,753
市町村民税	14,480,681	47.6	559,753
内訳 個人均等割	392,676	1.3	-
内訳 所得割	11,123,020	36.6	-
内訳 法人均等割	852,735	2.8	141,969
内訳 法人税割	2,112,250	6.9	417,784
固定資産税	12,353,755	40.6	-
うち純固定資産税	12,244,255	40.3	-
軽自動車税	649,243	2.1	-
市町村たばこ税	1,568,766	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,353,400	4.5	-
法定目的税	1,353,400	4.5	-
内訳 入湯税	16,279	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,337,121	4.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,405,845	100.0	559,753

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	102,074,964	98,924,314
歳出総額	99,025,349	96,604,495
歳入歳出差引	3,049,615	2,319,819
翌年度に繰越すべき財源	983,060	935,462
実質収支	2,066,555	1,384,357
単年度収支	682,198	-160,273
積立金	410,435	511,132
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,160,000	-
実質単年度収支	-67,367	350,859

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,403	4,625,691	3,297
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	147	530,817	3,611
教育公務員	14	47,710	3,408
臨時職員	-	-	-
合計	1,417	4,673,401	3,298
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,351
副市区町村長	2	24.04.01	7,380
教育長	1	24.04.01	6,111
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,605,659	13.7	12,461,269	12,166,268	21.9
うち職員給	8,839,957	8.9	7,969,263	-	-
扶助費	26,611,108	26.9	7,910,335	7,703,052	13.9
公債費	9,800,293	9.9	9,540,791	9,540,791	17.2
内訳 元利償還金 元金	9,037,438	9.1	8,797,931	8,797,931	15.8
内訳 元利償還金 利子	761,207	0.8	741,212	741,212	1.3
内訳 一時借入金利子	1,648	0.0	1,648	1,648	0.0
（義務的経費計）	50,017,060	50.5	29,912,395	29,410,111	53.0
物件費	9,977,971	10.1	8,303,950	6,783,309	12.2
維持補修費	1,751,469	1.8	1,431,296	1,431,296	2.6
補助費等	10,688,918	10.8	9,467,946	5,950,836	10.7
うち一部事務組合負担金	3,239,645	3.3	3,237,161	3,189,600	5.7
繰出金	8,800,432	8.9	7,234,516	6,573,188	11.8
積立金	872,088	0.9	697,452	-	-
投資・出資金・貸付金	972,053	1.0	45,553	553	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,945,358	16.1	2,485,584		
うち人件費	234,288	0.2	234,288		
内訳 普通建設事業費	15,665,715	15.8	2,459,435		
内訳 うち補助	6,466,822	6.5	346,924		
内訳 うち単独	8,860,000	8.9	2,051,818		
内訳 災害復旧事業費	279,643	0.3	26,149		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	99,025,349	100.0	59,578,692		

経常経費充当一般財源等計	
	50,149,293 千円
経常収支比率	90.3 ％ （ 96.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	62,628,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	565,903	0.6	15,145	565,190
総務費	9,928,614	10.0	2,300,523	7,184,131
民生費	37,491,250	37.9	894,548	16,706,510
衛生費	8,013,717	8.1	1,494,051	5,581,026
労働費	60,808	0.1	-	4,308
農林水産業費	3,743,991	3.8	920,842	2,277,509
商工費	2,532,043	2.6	55,261	1,447,522
土木費	9,689,676	9.8	4,145,234	5,999,440
消防費	3,611,519	3.6	162,153	3,336,025
教育費	13,106,258	13.2	5,677,958	6,708,457
災害復旧費	279,643	0.3	-	26,149
公債費	9,800,293	9.9	-	9,540,791
諸支出金	201,634	0.2	-	201,634
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	99,025,349	100.0	15,665,715	59,578,692

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	12,337,572
下水道	2,896,801
病院	349,806
交通	201,634
上水道	81,713
国民健康保険	2,549,108
その他	6,258,510

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-
再差引収支	-1,489,071
加入世帯数（世帯）	29,549
被保険者数（人）	49,316
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	370

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	26,226,179	26,165,503
基準財政需要額	40,928,230	41,012,221
標準税収入額等	33,556,005	33,488,840
標準財政規模	53,795,230	54,453,233
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	3.8	2.5
公債費負担比率（％）	15.2	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.9	2.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	11,284,231	12,033,796
積立金現在高 減債	6,766,400	6,931,141
積立金現在高 特定目的	9,187,825	10,375,989
地方債現在高	94,597,948	91,662,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	689,225	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	668,404	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,065,766	6,725,917
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,560,759	1,643,001
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,088,636	3,086,563

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.7	99.1	99.6	98.9
市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.2
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	122,785	人
２２年国調	126,926	人
増減率	-3.3	%
面積	487.59	k㎡
人口密度	252	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	123,775	人	123,116	人
29. 1. 1	125,001	人	124,407	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,008	7,642
	12.1	13.0
第２次	13,477	13,289
	23.4	22.6
第３次	37,208	37,743
	64.5	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023	地方交付税種地	1－3
佐賀県	唐津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,678,019	17.9	12,678,019	37.4
地方譲与税	508,412	0.7	508,412	1.5
利子割交付金	24,720	0.0	24,720	0.1
配当割交付金	38,318	0.1	38,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,886	0.1	38,886	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,110,277	3.0	2,110,277	6.2
ゴルフ場利用税交付金	33,989	0.0	33,989	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,913	0.2	114,913	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,350	0.1	55,350	0.2
地方交付税	19,979,775	28.3	18,199,830	53.6
内訳 普通交付税	18,199,830	25.8	18,199,830	53.6
特別交付税	1,779,945	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,582,659	50.4	33,802,714	99.6
交通安全対策特別交付金	27,725	0.0	27,725	0.1
分担金・負担金	965,690	1.4	－	－
使用料	1,311,588	1.9	65,904	0.2
手数料	447,178	0.6	－	－
国庫支出金	9,279,598	13.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,810,894	8.2	－	－
財産収入	210,032	0.3	36,823	0.1
寄附金	4,394,375	6.2	－	－
繰入金	3,012,485	4.3	－	－
繰越金	902,302	1.3	－	－
諸収入	1,774,446	2.5	953	0.0
地方債	6,919,959	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,697,959	2.4	－	－
歳入合計	70,638,931	100.0	33,934,119	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,660,583	99.9	83,449
法定普通税	12,660,583	99.9	83,449
市町村民税	5,269,051	41.6	83,449
内訳 個人均等割	199,089	1.6	－
所得割	4,404,414	34.7	－
法人均等割	243,493	1.9	－
法人税割	422,055	3.3	83,449
固定資産税	6,064,183	47.8	－
うち純固定資産税	5,950,486	46.9	－
軽自動車税	401,709	3.2	－
市町村たばこ税	925,640	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,436	0.1	－
法定目的税	17,436	0.1	－
内訳 入湯税	17,436	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,678,019	100.0	83,449

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,638,931	77,277,303
歳出総額	69,148,537	75,775,001
歳入歳出差引	1,490,394	1,502,302
翌年度に繰越すべき財源	369,278	332,925
実質収支	1,121,116	1,169,377
単年度収支	-48,261	79,884
積立金	2,095	217,909
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,066,742	1,561,061
実質単年度収支	-1,112,908	-1,263,268

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,132	3,462,788	3,059
うち消防職員	180	489,060	2,717
うち技能労務員	106	350,436	3,306
教育公務員	14	51,219	3,659
臨時職員	－	－	－
合計	1,146	3,514,007	3,066
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,704
副市区町村長	2	27.07.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	28	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,467,094	15.1	9,680,492	9,616,480	27.0
うち職員給	6,381,816	9.2	5,889,598	－	－
扶助費	14,626,270	21.2	4,030,002	4,029,848	11.3
公債費	8,327,167	12.0	8,027,929	8,008,329	22.5
内訳 元利償還金 元金	7,740,927	11.2	7,479,914	7,460,314	20.9
利子	584,469	0.8	546,244	546,244	1.5
一時借入金利子	1,771	0.0	1,771	1,771	0.0
（義務的経費計）	33,420,531	48.3	21,738,423	21,654,657	60.8
物件費	11,317,301	16.4	5,788,630	5,177,230	14.5
維持補修費	330,251	0.5	249,333	248,735	0.7
補助費等	3,925,521	5.7	2,050,370	1,074,684	3.0
うち一部事務組合負担金	10,455	0.0	10,455	10,455	0.0
繰出金	8,124,460	11.7	7,133,272	4,339,729	12.2
積立金	1,929,296	2.8	487,100	－	－
投資・出資金・貸付金	815,348	1.2	190,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,285,829	13.4	1,296,622		
うち人件費	135,358	0.2	135,358		
内訳 普通建設事業費	9,150,769	13.2	1,278,752		
うち補助	3,127,151	4.5	131,020		
うち単独	5,764,979	8.3	1,140,683		
災害復旧事業費	135,060	0.2	17,870		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,148,537	100.0	38,933,798		

経常経費充当一般財源等計	32,495,035 千円
経常収支比率	91.2 ％ （ 95.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,424,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	379,420	0.5	－	379,366
総務費	10,643,757	15.4	538,385	4,687,419
民生費	22,676,865	32.8	341,787	10,303,407
衛生費	4,407,685	6.4	556,078	3,101,800
労働費	56,060	0.1	－	6,060
農林水産業費	3,919,067	5.7	928,410	1,983,739
商工費	3,048,868	4.4	701,124	1,217,216
土木費	5,619,422	8.1	2,404,209	3,206,943
消防費	2,130,176	3.1	348,120	1,568,670
教育費	7,677,137	11.1	3,205,875	4,305,526
災害復旧費	135,060	0.2	－	17,870
公債費	8,327,167	12.0	－	8,027,929
諸支出金	127,853	0.2	126,781	127,853
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,148,537	100.0	9,150,769	38,933,798

繰出合計	8,480,793	会計の状況 実質収支	197,748
公営事業等への出資 下水道	2,780,028	国民健康保険事業 再差引収支	-247,556
上水道	198,645	加入世帯数（世帯）	17,219
病院	110,711	被保険者数（人）	29,939
観光施設	52,032	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国民健康保険	1,499,935	国庫支出金	143
その他	3,839,442	保険給付費	362

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	12,106,214	11,939,506
基準財政需要額	28,753,880	28,445,298
標準税収入額等	15,369,889	15,134,679
標準財政規模	35,267,678	35,743,991
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	3.2	3.3
公債費負担比率（％）	19.9	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.5	14.1
将来負担比率（％）	109.9	130.8
積立金現在高 財調	2,545,949	3,010,596
減債	518,186	626,819
特定目的	11,004,532	10,909,875
地方債現在高	84,282,813	85,103,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	755,269	－
保証・補償	6,830	852,320
その他	6,162,989	9,407,384
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	250,000
土地開発基金現在高	1,624,522	1,623,383
徴収率（％） 合計	99.0 96.4	98.8 95.7
市町村民税	99.0 96.7	98.8 96.1
純固定資産税	98.9 95.8	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	72,902	人
２２年国調	69,074	人
増減率	5.5	%
面積	71.72	k㎡
人口密度	1,016	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	73,286 人	72,226 人
29. 1. 1	72,845 人	71,914 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	687
	2.0	2.2
第２次	7,981	7,735
	24.4	25.3
第３次	24,127	22,152
	73.6	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
41	2031	地方交付税種地	1－4
佐賀県	鳥栖市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,746,920	47.8	12,102,407	83.1
地方譲与税	232,316	0.9	232,316	1.6
利子割交付金	18,838	0.1	18,838	0.1
配当割交付金	29,214	0.1	29,214	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,664	0.1	29,664	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,393,429	5.2	1,393,429	9.6
ゴルフ場利用税交付金	14,758	0.1	14,758	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,352	0.2	55,352	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61,031	0.2	61,031	0.4
地方交付税	882,910	3.3	548,922	3.8
内訳 普通交付税	548,922	2.1	548,922	3.8
特別交付税	333,988	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,464,432	58.1	14,485,931	99.5
交通安全対策特別交付金	21,859	0.1	21,859	0.2
分担金・負担金	427,247	1.6	－	－
使用料	509,513	1.9	32,302	0.2
手数料	164,908	0.6	－	－
国庫支出金	3,858,926	14.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,734	0.1	16,734	0.1
都道府県支出金	2,017,651	7.6	－	－
財産収入	58,260	0.2	5,394	0.0
寄附金	146,195	0.5	－	－
繰入金	915,241	3.4	－	－
繰越金	795,423	3.0	－	－
諸収入	625,795	2.3	109	0.0
地方債	1,617,400	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	705,600	2.6	－	－
歳入合計	26,639,584	100.0	14,562,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,098,439	94.9	347,836
法定普通税	12,098,439	94.9	347,836
市町村民税	5,322,781	41.8	347,836
内訳 個人均等割	124,853	1.0	－
所得割	3,379,510	26.5	－
法人均等割	395,796	3.1	65,941
法人税割	1,422,622	11.2	281,895
固定資産税	5,935,879	46.6	－
うち純固定資産税	5,919,968	46.4	－
軽自動車税	181,509	1.4	－
市町村たばこ税	658,270	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	648,481	5.1	－
法定目的税	648,481	5.1	－
内訳 入湯税	3,968	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	644,513	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,746,920	100.0	347,836

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,639,584	24,819,800
歳出総額	25,600,855	24,024,377
歳入歳出差引	1,038,729	795,423
翌年度に繰越すべき財源	300,139	53,456
実質収支	738,590	741,967
単年度収支	-3,377	-41,038
積立金	458,175	425,250
繰上償還金	4,000	－
積立金取崩し額	646,410	8,172
実質単年度収支	-187,612	376,040

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	375	1,184,250	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	52,350	3,490
教育公務員	3	11,931	3,977
臨時職員	－	－	－
合計	378	1,196,181	3,165
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,560
副市区町村長	2	26.04.01	7,660
教育長	1	26.04.01	6,290
議会議長	1	15.04.01	4,930
議会副議長	1	15.04.01	4,410
議会議員	19	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,208,277	12.5	2,848,674	2,807,849	18.4
うち職員給	2,214,001	8.6	1,902,660	－	－
扶助費	6,733,038	26.3	2,122,947	2,122,047	13.9
公債費	1,925,396	7.5	1,905,234	1,901,234	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,766,755	6.9	1,747,038	1,743,038	11.4
利子	158,542	0.6	158,097	158,097	1.0
一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	11,866,711	46.4	6,876,855	6,831,130	44.7
物件費	3,040,768	11.9	2,355,233	2,194,881	14.4
維持補修費	59,771	0.2	39,055	38,676	0.3
補助費等	3,313,455	12.9	3,129,510	2,494,352	16.3
うち一部事務組合負担金	1,836,195	7.2	1,836,195	1,715,976	11.2
繰出金	2,893,474	11.3	2,483,680	1,692,644	11.1
積立金	963,568	3.8	881,150	－	－
投資・出資金・貸付金	423,000	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,040,108	11.9	1,104,488		
うち人件費	54,128	0.2	54,128		
内訳 普通建設事業費	3,037,775	11.9	1,102,355		
うち補助	1,297,078	5.1	49,141		
うち単独	1,715,797	6.7	1,037,714		
災害復旧事業費	2,333	0.0	2,133		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,600,855	100.0	16,869,971		

経常経費充当一般財源等計	13,251,683 千円
経常収支比率	86.8 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,908,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,784	1.0	－	258,784
総務費	3,165,867	12.4	241,864	2,569,076
民生費	10,667,685	41.7	252,612	5,221,190
衛生費	2,218,992	8.7	8,251	2,008,719
労働費	96,877	0.4	－	10,880
農林水産業費	528,211	2.1	191,896	321,681
商工費	560,239	2.2	1,687	216,541
土木費	2,526,989	9.9	1,053,586	1,843,878
消防費	761,629	3.0	23,554	736,996
教育費	2,887,853	11.3	1,264,325	1,774,859
災害復旧費	2,333	0.0	－	2,133
公債費	1,925,396	7.5	－	1,905,234
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,600,855	100.0	3,037,775	16,869,971

繰出 公営事業等	合計	3,472,158	
	下水道	638,886	
	宅地造成	9,311	
	上水道	8,894	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	1,242,952	
	その他	1,572,115	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		190,579
再差引収支		-1,213,481
加入世帯数（世帯）		8,347
被保険者数（人）		13,291
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	149
	保険給付費	407

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,466,382	10,110,539
基準財政需要額	11,022,634	10,802,325
標準税収入額等	13,465,768	13,003,614
標準財政規模	14,720,324	14,467,752
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率（％）	5.0	5.1
公債費負担比率（％）	10.6	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,469,502	2,657,737
減債	556,029	566,538
特定目的	4,895,967	4,594,496
地方債現在高	18,248,458	18,397,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	542,935	646,956
保証・補償	－	－
その他	260,005	251,690
実質的なもの	468,756	884,245
収益事業収入	－	6,300
土地開発基金現在高	770,606	768,699

徴収率（%）				
合計	99.4	97.0	99.2	96.5
市町村民税	99.3	96.4	99.0	95.7
純固定資産税	99.5	97.4	99.4	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,749	人
２２年国調	21,404	人
増減率	-7.7	%
面積	96.96	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,647 人	19,494 人
29. 1. 1	19,929 人	19,805 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	823	971
	8.7	9.7
第２次	2,652	2,769
	28.1	27.7
第３次	5,949	6,271
	63.1	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
41	2040	地方交付税種地	２－２
佐賀県	多久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,975,161	15.6	1,975,161	34.5
地方譲与税	109,640	0.9	109,640	1.9
利子割交付金	3,487	0.0	3,487	0.1
配当割交付金	5,402	0.0	5,402	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,477	0.0	5,477	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	338,163	2.7	338,163	5.9
ゴルフ場利用税交付金	34,215	0.3	34,215	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,233	0.2	25,233	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,135	0.1	8,135	0.1
地方交付税	4,161,265	32.9	3,192,926	55.7
内訳 普通交付税	3,192,926	25.2	3,192,926	55.7
特別交付税	968,339	7.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,666,178	52.6	5,697,839	99.5
交通安全対策特別交付金	3,575	0.0	3,575	0.1
分担金・負担金	245,242	1.9	－	－
使用料	110,614	0.9	20,430	0.4
手数料	44,989	0.4	－	－
国庫支出金	1,473,959	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	921,971	7.3	－	－
財産収入	296,446	2.3	5,134	0.1
寄附金	53,886	0.4	－	－
繰入金	245,482	1.9	－	－
繰越金	347,061	2.7	－	－
諸収入	180,604	1.4	1,660	0.0
地方債	2,073,214	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,814	2.2	－	－
歳入合計	12,663,221	100.0	5,728,638	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,975,161	100.0	20,839
法定普通税	1,975,161	100.0	20,839
市町村民税	823,713	41.7	20,839
内訳 個人均等割	31,549	1.6	－
所得割	617,033	31.2	－
法人均等割	47,421	2.4	－
法人税割	127,710	6.5	20,839
固定資産税	942,992	47.7	－
うち純固定資産税	938,278	47.5	－
軽自動車税	72,952	3.7	－
市町村たばこ税	135,504	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,975,161	100.0	20,839

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,663,221	13,386,983
歳出総額	12,292,113	13,039,922
歳入歳出差引	371,108	347,061
翌年度に繰越すべき財源	80,579	43,160
実質収支	290,529	303,901
単年度収支	-13,372	-577,819
積立金	78	66,070
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	146,613	－
実質単年度収支	-159,907	-511,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	610,929	3,267
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,544	3,386
教育公務員	3	11,985	3,995
臨時職員	－	－	－
合計	190	622,914	3,278
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	14	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,754,335	14.3	1,646,115	1,560,828	26.0
うち職員給	1,062,590	8.6	968,000	－	－
扶助費	2,426,682	19.7	770,120	756,782	12.6
公債費	1,277,379	10.4	1,223,860	1,220,248	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,181,396	9.6	1,131,274	1,131,274	18.8
利子	95,974	0.8	92,577	88,965	1.5
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	5,458,396	44.4	3,640,095	3,537,858	58.8
物件費	1,300,395	10.6	921,814	657,157	10.9
維持補修費	131,987	1.1	104,838	104,838	1.7
補助費等	1,459,855	11.9	1,239,489	751,476	12.5
うち一部事務組合負担金	494,640	4.0	453,998	394,717	6.6
繰出金	1,267,214	10.3	1,095,585	912,472	15.2
積立金	106,070	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	108,295	0.9	48,295	17,721	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,459,901	20.0	376,953		
うち人件費	45,903	0.4	45,900		
内訳 普通建設事業費	2,347,008	19.1	364,795		
うち補助	451,615	3.7	56,581		
うち単独	1,836,972	14.9	249,793		
災害復旧事業費	112,893	0.9	12,158		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,292,113	100.0	7,427,069		

経常経費充当一般財源等計	5,981,522 千円
経常収支比率	99.5 % （104.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,798,177 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,392	1.3	－	156,392
総務費	1,601,955	13.0	9,719	1,388,613
民生費	3,914,943	31.8	31,357	1,953,854
衛生費	953,937	7.8	62,790	804,596
労働費	10,513	0.1	－	480
農林水産業費	561,948	4.6	173,683	316,406
商工費	1,743,943	14.2	1,535,809	207,358
土木費	784,877	6.4	384,950	426,772
消防費	420,326	3.4	53,031	336,707
教育費	753,007	6.1	95,669	599,873
災害復旧費	112,893	0.9	－	12,158
公債費	1,277,379	10.4	－	1,223,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,292,113	100.0	2,347,008	7,427,069

繰出合計	1,473,020	
公営事業等の状況 下水道	222,965	
病院	152,312	
上水道	53,494	
工業用水道	－	
国民健康保険	318,346	
その他	725,903	

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-151,660
加入世帯数（世帯）	2,744
被保険者数（人）	4,414
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	157
保険給付費	457

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,946,064	1,870,708
基準財政需要額	5,143,047	5,239,161
標準税収入額等	2,457,598	2,346,122
標準財政規模	5,934,338	6,000,938
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	4.9	5.1
公債費負担比率（%）	15.7	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	11.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,151,277	1,297,812
減債	1,441,598	1,439,394
特定目的	6,775,768	6,758,884
地方債現在高	13,831,391	12,939,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	667,551	1,076,113
保証・補償	－	－
その他	632,705	390,701
実質的なもの	141,387	154,402
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,644	451,555

徴収率（%）				
合計	98.8	96.4	98.8	96.0
市町村民税	98.8	96.7	98.9	96.4
純固定資産税	98.7	95.6	98.6	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	55,238	人
２２年国調	57,161	人
増減率	-3.4	%
面積	255.25	km²
人口密度	216	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	55,641	人	55,076	人
29. 1. 1	56,034	人	55,496	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,582	2,793
	9.3	10.1
第２次	8,891	8,959
	32.0	32.3
第３次	16,304	15,979
	58.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	2058	地方交付税種地	１－２
佐賀県	伊万里市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,920,207	25.2	6,920,207	52.8
地方譲与税	299,878	1.1	299,878	2.3
利子割交付金	11,244	0.0	11,244	0.1
配当割交付金	17,444	0.1	17,444	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,717	0.1	17,717	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,016,721	3.7	1,016,721	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,195	0.3	69,195	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,487	0.1	26,487	0.2
地方交付税	5,549,347	20.2	4,680,625	35.7
内訳 普通交付税	4,680,625	17.1	4,680,625	35.7
特別交付税	868,722	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,928,240	50.8	13,059,518	99.7
交通安全対策特別交付金	12,353	0.0	12,353	0.1
分担金・負担金	485,420	1.8	－	－
使用料	322,588	1.2	17,370	0.1
手数料	126,395	0.5	－	－
国庫支出金	3,957,714	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,307,402	8.4	－	－
財産収入	70,673	0.3	11,214	0.1
寄附金	1,163,046	4.2	－	－
繰入金	1,949,559	7.1	－	－
繰越金	318,059	1.2	－	－
諸収入	502,378	1.8	779	0.0
地方債	2,282,591	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	986,991	3.6	－	－
歳入合計	27,426,418	100.0	13,101,234	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,918,740	100.0	73,945
法定普通税	6,918,740	100.0	73,945
市町村民税	2,586,161	37.4	73,945
内訳 個人均等割	92,870	1.3	－
所得割	1,984,775	28.7	－
法人均等割	136,917	2.0	－
法人税割	371,599	5.4	73,945
固定資産税	3,675,790	53.1	－
うち純固定資産税	3,637,285	52.6	－
軽自動車税	190,382	2.8	－
市町村たばこ税	466,407	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,467	0.0	－
法定目的税	1,467	0.0	－
内訳 入湯税	1,467	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,920,207	100.0	73,945

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,426,418	26,706,731
歳出総額	27,142,111	26,388,672
歳入歳出差引	284,307	318,059
翌年度に繰越すべき財源	4,200	27,589
実質収支	280,107	290,470
単年度収支	-10,363	-193,450
積立金	132,459	231,430
繰上償還金	22,964	－
積立金取崩し額	200,000	400,000
実質単年度収支	-54,940	-362,020

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,210,056	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	94,311	3,493
教育公務員	5	20,357	4,071
臨時職員	－	－	－
合計	386	1,230,413	3,188
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,460
副市区町村長	1	26.04.01	7,550
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	23.04.01	4,860
議会副議長	1	23.04.01	4,350
議会議員	22	23.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,657,554	13.5	3,315,049	3,174,073	22.5
うち職員給	2,283,873	8.4	2,038,791	－	－
扶助費	6,478,862	23.9	1,875,772	1,874,970	13.3
公債費	2,209,822	8.1	2,161,357	2,138,393	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,020,977	7.4	1,974,518	1,951,554	13.9
利子	188,792	0.7	186,786	186,786	1.3
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	12,346,238	45.5	7,352,178	7,187,436	51.0
物件費	3,227,982	11.9	1,919,172	1,732,684	12.3
維持補修費	120,992	0.4	80,403	80,403	0.6
補助費等	2,755,620	10.2	2,182,135	1,654,106	11.7
うち一部事務組合負担金	1,246,039	4.6	1,246,039	1,204,106	8.5
繰出金	3,697,952	13.6	2,773,116	2,642,236	18.8
積立金	1,556,973	5.7	243,234	－	－
投資・出資金・貸付金	810,712	3.0	462,512	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,625,642	9.7	561,770		
うち人件費	51,801	0.2	28,817		
内訳 普通建設事業費	2,575,032	9.5	556,212		
うち補助	1,145,795	4.2	71,285		
うち単独	1,385,430	5.1	470,976		
災害復旧事業費	50,610	0.2	5,558		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,142,111	100.0	15,574,520		

経常経費充当一般財源等計 13,296,865 千円

経常収支比率 94.4 % （101.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,858,827 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,976	1.0	－	267,974
総務費	4,503,797	16.6	150,615	2,154,018
民生費	10,556,093	38.9	94,268	4,630,699
衛生費	1,620,539	6.0	18,802	1,294,594
労働費	71,334	0.3	－	834
農林水産業費	962,100	3.5	166,939	476,372
商工費	1,134,441	4.2	91,456	759,308
土木費	1,722,605	6.3	617,981	1,128,701
消防費	1,234,103	4.5	340,757	870,209
教育費	2,808,691	10.3	1,094,214	1,824,896
災害復旧費	50,610	0.2	－	5,558
公債費	2,209,822	8.1	－	2,161,357
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,142,111	100.0	2,575,032	15,574,520

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,568,448	
公営事業等への出資状況 下水道	818,616	
工業用水道	534,003	
病院	182,065	
上水道	154,428	
国民健康保険	1,077,458	
その他	1,801,878	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
国民健康保険事業の状況 実質収支	309,778	
再差引収支	-568,247	
加入世帯数（世帯）	7,447	
被保険者数（人）	12,117	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109	
国庫支出金	142	
保険給付費	366	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,414,873	6,579,113
基準財政需要額	11,102,408	11,119,396
標準税収入額等	8,165,672	8,373,073
標準財政規模	13,833,288	13,738,810
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（%）	2.0	2.1
公債費負担比率（%）	13.6	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	16.0	16.2
将来負担比率（%）	91.3	88.8
積立金現在高 財調	1,208,345	1,275,886
減債	505,435	525,183
特定目的	2,565,236	2,804,521
地方債現在高	21,849,554	21,587,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	278,884	358,365
保証・補償	－	－
その他	1,237,042	957,217
実質的なもの	3,572,332	3,575,896
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	608,000	608,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 96.4	99.2 95.9
市町村民税	99.2 97.0	99.0 96.4
純固定資産税	99.3 95.6	99.2 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	49,062	人
２２年国調	50,699	人
増減率	-3.2	%
面積	195.40	k㎡
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	49,315	人	49,139	人
29. 1. 1	49,674	人	49,506	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,472	1,658
	6.3	7.0
第２次	6,662	6,904
	28.3	29.2
第３次	15,382	15,048
	65.4	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	2066 武雄市	Ⅰ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,524,572	19.2	5,524,572	44.3
地方譲与税	209,670	0.7	209,670	1.7
利子割交付金	10,271	0.0	10,271	0.1
配当割交付金	15,917	0.1	15,917	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,148	0.1	16,148	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	876,063	3.0	876,063	7.0
ゴルフ場利用税交付金	33,466	0.1	33,466	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,847	0.2	47,847	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,866	0.1	23,866	0.2
地方交付税	6,524,928	22.7	5,694,286	45.6
内 普通交付税	5,694,286	19.8	5,694,286	45.6
特別交付税	830,642	2.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,282,748	46.2	12,452,106	99.8
交通安全対策特別交付金	10,926	0.0	10,926	0.1
分担金・負担金	417,612	1.5	－	－
使用料	231,008	0.8	318	0.0
手数料	181,635	0.6	－	－
国庫支出金	3,649,319	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,123,200	7.4	－	－
財産収入	49,462	0.2	12,398	0.1
寄附金	662,820	2.3	－	－
繰入金	1,987,235	6.9	－	－
繰越金	921,859	3.2	－	－
諸収入	527,160	1.8	1,923	0.0
地方債	4,699,540	16.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	661,940	2.3	－	－
歳入合計	28,744,524	100.0	12,477,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,501,348	99.6	188,919
法定普通税	5,501,348	99.6	188,919
市町村民税	2,292,003	41.5	48,738
内 個人均等割	82,851	1.5	－
所得割	1,815,523	32.9	－
法人均等割	151,478	2.7	－
訳 法人税割	242,151	4.4	48,738
固定資産税	2,631,060	47.6	140,181
うち純固定資産税	2,626,100	47.5	140,181
軽自動車税	178,358	3.2	－
市町村たばこ税	399,927	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,224	0.4	－
法定目的税	23,224	0.4	－
内 入湯税	23,224	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,524,572	100.0	188,919

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	28,744,524	25,504,094
歳出総額	27,529,857	24,582,235
歳入歳出差引	1,214,667	921,859
翌年度に繰越すべき財源	528,464	335,565
実質収支	686,203	586,294
単年度収支	99,909	-193,638
積立金	3,292	16,010
繰上償還金	－	117,800
積立金取崩し額	654,960	555,000
実質単年度収支	-551,759	-614,828

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	314	977,796	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,440	3,180
教育公務員	3	11,832	3,944
臨時職員	－	－	－
合計	317	989,628	3,122
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,500
副市区町村長	2	29.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,700
議会議長	1	29.04.01	4,900
議会副議長	1	29.04.01	4,400
議会議員	18	29.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,983,497	10.8	2,729,262	2,679,009	20.4
うち職員給	1,839,432	6.7	1,614,735	－	－
扶助費	5,478,576	19.9	1,589,892	1,589,585	12.1
公債費	2,636,251	9.6	2,530,897	2,530,897	19.3
内 元利償還金 元金	2,357,667	8.7	2,299,997	2,299,997	17.5
利子	248,584	0.9	230,900	230,900	1.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,098,324	40.3	6,850,051	6,799,491	51.7
物件費	3,240,050	11.8	2,545,281	1,846,999	14.1
維持補修費	87,517	0.3	12,339	12,339	0.1
補助費等	2,710,541	9.8	2,358,879	1,901,466	14.5
うち一部事務組合負担金	1,056,365	3.8	910,307	791,741	6.0
繰出金	2,213,007	8.0	1,705,774	1,624,489	12.4
積立金	941,336	3.4	200,001	－	－
投資・出資金・貸付金	314,656	1.1	64,656	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,924,426	25.2	615,392		
うち人件費	113,188	0.4	104,238		
内 普通建設事業費	6,643,217	24.1	582,591		
うち補助	2,096,107	7.6	127,454		
うち単独	4,443,925	16.1	444,797		
訳 災害復旧事業費	281,209	1.0	32,801		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,529,857	100.0	14,352,373		

経常経費充当一般財源等計	12,184,784 千円
経常収支比率	92.7 % （ 97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,567,040 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,973	0.9	－	258,931
総務費	6,341,693	23.0	3,106,691	2,509,872
民生費	8,314,337	30.2	86,851	3,802,209
衛生費	1,491,510	5.4	11,878	1,094,788
労働費	33,126	0.1	－	13,126
農林水産業費	879,725	3.2	518,293	368,639
商工費	646,628	2.3	48,572	364,532
土木費	2,783,461	10.1	1,742,505	1,006,841
消防費	902,156	3.3	90,795	664,601
教育費	2,960,788	10.8	1,037,632	1,705,136
災害復旧費	281,209	1.0	－	32,801
公債費	2,636,251	9.6	－	2,530,897
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,529,857	100.0	6,643,217	14,352,373

繰出金	合計	3,036,452
公営事業等への繰出の状況	下水道	661,149
	上水道	101,296
	工業用水道	61,000
	交通	－
	国民健康保険	631,799
	その他	1,581,208

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,174
再差引収支	-168,095
加入世帯数（世帯）	6,358
被保険者数（人）	10,731
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	146
保険給付費	397

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,240,629	5,098,206
基準財政需要額	10,488,497	10,427,791
標準税収入額等	6,663,735	6,461,725
標準財政規模	13,019,961	13,071,239
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	5.3	4.5
公債費負担比率（％）	16.3	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.7
将来負担比率（％）	36.7	31.2
積立金現在高 財調	2,168,470	2,820,138
減債	864,973	875,954
特定目的	7,717,689	8,023,280
地方債現在高	29,616,418	27,304,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	111,710	435,373
実質的なもの	2,418,825	2,475,340
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	865,649	865,515

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	99.1 96.0	99.0 95.7
	市町村民税	99.1 97.4	99.0 97.2
	純固定資産税	98.9 94.2	98.9 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,684	人
２２年国調	30,720	人
増減率	-3.4	%
面積	112.12	k㎡
人口密度	265	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	29,827	人	29,682	人
29. 1. 1	30,205	人	30,079	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,220	1,956
	14.2	13.3
第２次	4,007	3,814
	25.7	26.0
第３次	9,378	8,886
	60.1	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	2074 鹿島市	Ⅰ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,078,753	21.4	3,078,753	44.4
地方譲与税	111,912	0.8	111,912	1.6
利子割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1
配当割交付金	8,899	0.1	8,899	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,028	0.1	9,028	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	522,983	3.6	522,983	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,392	0.2	25,392	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,241	0.1	11,241	0.2
地方交付税	3,754,365	26.1	3,149,785	45.4
内訳 普通交付税	3,149,785	21.9	3,149,785	45.4
特別交付税	604,580	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,528,314	52.4	6,923,734	99.9
交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,494	0.1
分担金・負担金	436,267	3.0	－	－
使用料	152,097	1.1	1,532	0.0
手数料	68,231	0.5	－	－
国庫支出金	2,079,721	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,496,784	10.4	－	－
財産収入	64,517	0.4	1,759	0.0
寄附金	290,565	2.0	－	－
繰入金	616,644	4.3	－	－
繰越金	312,062	2.2	－	－
諸収入	344,380	2.4	232	0.0
地方債	971,848	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	373,748	2.6	－	－
歳入合計	14,367,924	100.0	6,933,751	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,077,733	100.0	114,022
法定普通税	3,077,733	100.0	114,022
市町村民税	1,296,013	42.1	18,096
内訳 個人均等割	50,772	1.6	－
所得割	1,068,550	34.7	－
法人均等割	65,674	2.1	－
法人税割	111,017	3.6	18,096
固定資産税	1,449,435	47.1	95,926
うち純固定資産税	1,442,491	46.9	95,926
軽自動車税	106,740	3.5	－
市町村たばこ税	225,545	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,020	0.0	－
法定目的税	1,020	0.0	－
内訳 入湯税	1,020	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,078,753	100.0	114,022

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,367,924	15,508,776
歳出総額	14,044,577	15,196,714
歳入歳出差引	323,347	312,062
翌年度に繰越すべき財源	84,401	6,602
実質収支	238,946	305,460
単年度収支	−66,514	21,844
積立金	218,358	160,381
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,000	164,000
実質単年度収支	−128,156	18,225

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	644,094	3,253
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,742	3,914
臨時職員	－	－	－
合計	201	655,836	3,263
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,860
副市区町村長	1	29.04.01	6,350
教育長	1	29.04.01	5,960
議会議長	1	29.04.01	4,200
議会副議長	1	29.04.01	3,540
議会議員	14	29.04.01	3,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,118,439	15.1	1,957,851	1,787,867	24.5
うち職員給	1,201,740	8.6	1,100,188	－	－
扶助費	3,609,925	25.7	1,030,374	1,029,778	14.1
公債費	746,857	5.3	735,842	735,842	10.1
内訳 元利償還金 元金	669,773	4.8	658,758	658,758	9.0
利子	76,920	0.5	76,920	76,920	1.1
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	6,475,221	46.1	3,724,067	3,553,487	48.6
物件費	1,577,391	11.2	1,257,801	1,035,359	14.2
維持補修費	37,894	0.3	22,022	22,022	0.3
補助費等	1,295,788	9.2	990,265	698,719	9.6
うち一部事務組合負担金	660,449	4.7	649,066	548,886	7.5
繰出金	2,032,999	14.5	1,702,632	1,523,672	20.9
積立金	491,868	3.5	206,458	－	－
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,918,205	13.7	347,541		
うち人件費	55,416	0.4	15,970		
内訳 普通建設事業費	1,914,649	13.6	347,496		
うち補助	1,205,088	8.6	72,888		
うち単独	656,558	4.7	263,852		
災害復旧事業費	3,556	0.0	45		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,044,577	100.0	8,250,997		

経常経費充当一般財源等計	
	6,833,259 千円
経常収支比率	
	93.5 ％ （ 98.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,574,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	156,908	1.1	－	156,908
総務費	1,804,826	12.9	61,612	1,256,858
民生費	5,732,925	40.8	76,991	2,580,061
衛生費	770,974	5.5	24,256	683,481
労働費	63,021	0.4	432	18,021
農林水産業費	1,198,489	8.5	615,567	439,336
商工費	399,138	2.8	121,606	134,727
土木費	1,185,311	8.4	371,399	813,040
消防費	459,035	3.3	28,420	436,407
教育費	1,523,537	10.8	614,366	996,271
災害復旧費	3,556	0.0	－	45
公債費	746,857	5.3	－	735,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,044,577	100.0	1,914,649	8,250,997

公営企業等会計の状況	
繰出合計	2,042,126
下水道	576,209
上水道	9,127
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	460,570
その他	996,220

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,901
再差引収支	−142,636
加入世帯数（世帯）	3,974
被保険者数（人）	7,188
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	138
保険給付費	365

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,820,257	2,786,969
基準財政需要額	5,973,234	6,051,443
標準税収入額等	3,566,377	3,519,603
標準財政規模	7,089,910	7,139,988
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	3.4	4.3
公債費負担比率（％）	8.6	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	7.0
将来負担比率（％）	97.2	92.6
積立金現在高 財調	1,431,710	1,493,352
減債	196,770	205,947
特定目的	1,220,180	1,245,658
地方債現在高	10,789,122	10,487,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,212,582	198,701
実質的なもの	1,679,168	1,731,359
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,256	309,155

徴収率（％）			
合計	99.0 95.7	99.0 95.7
市町村民税	98.8 96.5	99.0 96.5
純固定資産税	98.9 94.4	98.8 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	44,259 人
	２２年国調	45,133 人
	増減率	-1.9 %
面積		95.81 k㎡
人口密度		462 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	45,439 人	45,264 人
29. 1. 1	45,641 人	45,476 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,819	2,072
	8.2	9.5
第２次	5,258	5,108
	23.8	23.5
第３次	15,009	14,599
	68.0	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	2082 小城市	Ⅰ－３	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,289,577	18.6	4,289,577	37.1
地方譲与税	133,551	0.6	133,551	1.2
利子割交付金	9,852	0.0	9,852	0.1
配当割交付金	15,269	0.1	15,269	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,491	0.1	15,491	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	742,462	3.2	742,462	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,378	0.1	30,378	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,940	0.1	23,940	0.2
地方交付税	6,921,575	30.1	6,259,991	54.2
内訳 普通交付税	6,259,991	27.2	6,259,991	54.2
内訳 特別交付税	661,584	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,182,095	52.9	11,520,511	99.7
交通安全対策特別交付金	9,258	0.0	9,258	0.1
分担金・負担金	255,804	1.1	-	-
使用料	67,734	0.3	9,526	0.1
手数料	114,103	0.5	-	-
国庫支出金	3,087,688	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,168,982	9.4	-	-
財産収入	69,944	0.3	68	0.0
寄附金	1,831,770	8.0	-	-
繰入金	397,731	1.7	-	-
繰越金	290,705	1.3	-	-
諸収入	399,339	1.7	16,445	0.1
地方債	2,138,000	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	578,400	2.5	-	-
歳入合計	23,013,153	100.0	11,555,808	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,289,527	100.0	33,380
法定普通税	4,289,527	100.0	33,380
市町村民税	2,078,994	48.5	33,380
内訳 個人均等割	77,682	1.8	-
内訳 所得割	1,752,992	40.9	-
内訳 法人均等割	79,248	1.8	-
内訳 法人税割	169,072	3.9	33,380
固定資産税	1,771,466	41.3	-
うち純固定資産税	1,769,438	41.2	-
軽自動車税	150,743	3.5	-
市町村たばこ税	288,324	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	50	0.0	-
法定目的税	50	0.0	-
内訳 入湯税	50	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,289,577	100.0	33,380

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,013,153	21,267,477
	歳出総額	22,564,849	20,676,772
	歳入歳出差引	448,304	590,705
	翌年度に繰越すべき財源	122,618	143,396
	実質収支	325,686	447,309
	単年度収支	-121,623	356
	積立金	1,284	4,382
	繰上償還金	316,537	347,730
	積立金取崩し額	5,704	-
	実質単年度収支	190,494	352,468

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	332	1,001,644	3,017
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	38	112,214	2,953
	教育公務員	14	43,632	3,117
	臨時職員	-	-	-
	合計	346	1,045,276	3,021
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,590
教育長	1	26.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,010
議会議員	20	22.04.01	3,740

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,296,661	14.6	2,966,064	2,944,853	24.3
うち職員給	1,872,928	8.3	1,723,675	-	-
扶助費	4,327,468	19.2	1,146,092	1,145,315	9.4
公債費	2,469,442	10.9	2,447,690	2,131,153	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,324,668	10.3	2,306,179	1,989,642	16.4
内訳 元利償還金 利子	144,750	0.6	141,487	141,487	1.2
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	10,093,571	44.7	6,559,846	6,221,321	51.3
物件費	3,668,095	16.3	1,852,597	1,750,340	14.4
維持補修費	81,295	0.4	63,475	58,209	0.5
補助費等	1,927,898	8.5	1,597,225	1,256,747	10.4
うち一部事務組合負担金	965,911	4.3	911,511	809,984	6.7
繰出金	2,474,956	11.0	2,191,595	1,897,993	15.6
積立金	142,228	0.6	7,971	-	-
投資・出資金・貸付金	96,345	0.4	20,505	8,166	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,080,461	18.1	680,347		
うち人件費	102,032	0.5	102,028		
内訳 普通建設事業費	4,037,972	17.9	673,548		
内訳 うち補助	2,732,206	12.1	262,218		
内訳 うち単独	1,170,781	5.2	297,875		
内訳 災害復旧事業費	42,489	0.2	6,799		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,564,849	100.0	12,973,561		

経常経費充当一般財源等計	11,192,776 千円
経常収支比率	92.2 ％（96.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,421,865 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,968	1.0	-	215,964
総務費	2,876,635	12.7	35,781	1,392,847
民生費	6,997,408	31.0	91,951	3,368,576
衛生費	1,728,623	7.7	12,492	1,328,702
労働費	10,182	0.0	-	182
農林水産業費	1,671,306	7.4	1,000,183	654,821
商工費	232,927	1.0	41,532	127,632
土木費	2,534,990	11.2	1,538,929	1,106,380
消防費	751,999	3.3	17,342	711,940
教育費	3,032,880	13.4	1,299,762	1,612,028
災害復旧費	42,489	0.2	-	6,799
公債費	2,469,442	10.9	-	2,447,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,564,849	100.0	4,037,972	12,973,561

公営事業等への繰出	
合計	2,655,063
下水道	752,303
病院	153,411
上水道	26,696
簡易水道	1,246
国民健康保険	466,349
その他	1,255,058

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		18,869
再差引収支		-63,423
加入世帯数（世帯）		5,127
被保険者数（人）		9,056
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	142
	保険給付費	378

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		4,125,460		4,075,457	
基準財政需要額		9,941,882		9,920,304	
標準税収入額等		5,205,349		5,131,251	
標準財政規模		12,043,772		12,354,774	
財政力指数		0.41		0.41	
実質収支比率（％）		2.7		3.6	
公債費負担比率（％）		18.2		19.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	4.7		4.9	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,735,843		1,740,263	
	減債	2,832,306		2,845,720	
	特定目的	13,885,795		13,818,012	
地方債現在高		19,591,497		19,778,165	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,024,080		1,840,237	
	実質的なもの	481,402		532,969	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,265,164		1,265,164	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	97.4	99.1	96.9
	市町村民税	99.4	98.1	99.2	97.6
	純固定資産税	99.0	96.2	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,336	人
２２年国調	28,984	人
増減率	-5.7	%
面積	126.41	k㎡
人口密度	216	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,680 人	26,510 人
29. 1. 1	27,020 人	26,879 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,426
	9.1	10.2
第２次	3,442	3,544
	25.0	25.3
第３次	9,078	9,065
	65.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
41	2091		
佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,710,909	15.3	2,710,909	35.9
地方譲与税	102,190	0.6	102,190	1.4
利子割交付金	5,170	0.0	5,170	0.1
配当割交付金	8,007	0.0	8,007	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,117	0.0	8,117	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	473,753	2.7	473,753	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,211	0.1	23,211	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,153	0.1	9,153	0.1
地方交付税	4,651,742	26.3	4,196,223	55.6
内訳 普通交付税	4,196,223	23.7	4,196,223	55.6
特別交付税	455,519	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,992,252	45.1	7,536,733	99.8
交通安全対策特別交付金	3,803	0.0	3,803	0.1
分担金・負担金	295,030	1.7	-	-
使用料	48,701	0.3	2,974	0.0
手数料	204,745	1.2	-	-
国庫支出金	2,222,441	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,137,893	6.4	-	-
財産収入	54,072	0.3	6,276	0.1
寄附金	2,667,015	15.1	-	-
繰入金	851,893	4.8	-	-
繰越金	599,396	3.4	-	-
諸収入	397,189	2.2	345	0.0
地方債	1,245,723	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	374,423	2.1	-	-
歳入合計	17,720,453	100.0	7,550,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,636,830	97.3	9,636
法定普通税	2,636,830	97.3	9,636
市町村民税	1,037,942	38.3	9,636
内訳 個人均等割	44,405	1.6	-
所得割	896,782	33.1	-
法人均等割	48,169	1.8	-
法人税割	48,586	1.8	9,636
固定資産税	1,219,399	45.0	-
うち純固定資産税	1,216,035	44.9	-
軽自動車税	98,497	3.6	-
市町村たばこ税	280,992	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	74,079	2.7	-
法定目的税	74,079	2.7	-
内訳 入湯税	74,079	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,710,909	100.0	9,636

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	17,720,453	17,444,846
歳出総額	17,201,202	16,845,450
歳入歳出差引	519,251	599,396
翌年度に繰越すべき財源	85,312	57,225
実質収支	433,939	542,171
単年度収支	-108,232	87,284
積立金	282,674	892,856
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	174,442	980,140

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	180	534,780	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,273	3,091
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	181	539,531	2,981
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,680
副市区町村長	1	26.04.01	6,350
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,300
議会議員	16	26.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,991,672	11.6	1,820,398	1,809,943	22.8
うち職員給	1,019,180	5.9	932,510	-	-
扶助費	3,149,696	18.3	823,832	822,661	10.4
公債費	1,540,082	9.0	1,524,026	1,524,026	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,440,145	8.4	1,425,517	1,425,517	18.0
元利償還金 利子	99,937	0.6	98,509	98,509	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,681,450	38.8	4,168,256	4,156,630	52.5
物件費	3,573,484	20.8	966,645	831,870	10.5
維持補修費	26,196	0.2	17,509	14,114	0.2
補助費等	1,471,613	8.6	1,170,062	865,212	10.9
うち一部事務組合負担金	652,316	3.8	636,744	525,168	6.6
繰出金	2,018,615	11.7	1,549,032	1,360,790	17.2
積立金	981,405	5.7	412,412	-	-
投資・出資金・貸付金	226,311	1.3	4,559	4,559	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,222,128	12.9	398,743		
うち人件費	30,370	0.2	30,370		
内訳 普通建設事業費	2,197,315	12.8	393,675		
うち補助	1,486,959	8.6	123,831		
うち単独	650,457	3.8	259,675		
災害復旧事業費	24,813	0.1	5,068		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,201,202	100.0	8,687,218		

経常経費充当一般財源等計 7,233,175 千円

経常収支比率 91.3 ％ （ 95.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,206,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,300	0.9	-	158,300
総務費	4,375,173	25.4	102,589	1,435,770
民生費	5,481,771	31.9	202,812	2,396,306
衛生費	1,075,564	6.3	6,466	697,930
労働費	10,428	0.1	-	428
農林水産業費	1,181,268	6.9	575,676	591,690
商工費	457,741	2.7	10,595	192,417
土木費	1,078,671	6.3	679,629	593,237
消防費	531,216	3.1	48,673	436,386
教育費	1,286,175	7.5	570,875	655,660
災害復旧費	24,813	0.1	-	5,068
公債費	1,540,082	9.0	-	1,524,026
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,201,202	100.0	2,197,315	8,687,218

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,098,703
下水道	477,371
上水道	80,088
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	550,841
その他	990,403

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	68,554
再差引収支	-9,899
加入世帯数（世帯）	3,680
被保険者数（人）	6,287
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	150
被保険者1人当り 保険給付費	394

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,552,255	2,533,836
基準財政需要額	6,568,117	6,591,785
標準税収入額等	3,232,660	3,201,550
標準財政規模	7,803,306	7,891,389
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	5.6	6.9
公債費負担比率（％）	16.6	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.3	7.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	69.3	70.7
積立金現在高 財調	2,952,805	2,670,131
積立金現在高 減債	1,270,698	1,158,990
積立金現在高 特定目的	3,072,571	3,240,146
地方債現在高	12,491,628	12,686,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,845,000	1,845,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	356,054	408,021
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,588,147	1,646,896
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,110	100,933

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.5	87.2	98.2	85.9
市町村民税	98.6	95.1	98.5	95.0
純固定資産税	98.0	78.3	97.5	76.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,842	人
２２年国調	32,899	人
増減率	-3.2	%
面積	125.13	k㎡
人口密度	254	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	31,881	人	31,766	人
29. 1. 1	32,043	人	31,942	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,430	1,549
	9.3	9.8
第２次	4,224	4,413
	27.4	28.0
第３次	9,788	9,822
	63.4	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	2104 神埼市	Ⅰ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,382,560	19.9	3,382,560	39.6
地方譲与税	155,664	0.9	155,664	1.8
利子割交付金	7,178	0.0	7,178	0.1
配当割交付金	11,116	0.1	11,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,270	0.1	11,270	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	533,840	3.1	533,840	6.2
ゴルフ場利用税交付金	12,713	0.1	12,713	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,439	0.2	35,439	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,400	0.1	17,400	0.2
地方交付税	4,892,034	28.7	4,319,585	50.6
内訳 普通交付税	4,319,585	25.4	4,319,585	50.6
特別交付税	572,449	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,059,214	53.2	8,486,765	99.3
交通安全対策特別交付金	9,188	0.1	9,188	0.1
分担金・負担金	338,213	2.0	－	－
使用料	192,196	1.1	20,175	0.2
手数料	65,196	0.4	－	－
国庫支出金	1,904,611	11.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,083	0.1	9,083	0.1
都道府県支出金	1,536,462	9.0	－	－
財産収入	43,759	0.3	12,778	0.1
寄附金	53,314	0.3	－	－
繰入金	477,266	2.8	－	－
繰越金	289,141	1.7	－	－
諸収入	155,899	0.9	6,040	0.1
地方債	2,890,100	17.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,900	2.6	－	－
歳入合計	17,023,642	100.0	8,544,029	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,382,560	100.0	39,757
法定普通税	3,382,560	100.0	39,757
市町村民税	1,536,634	45.4	39,757
内訳 個人均等割	54,448	1.6	－
所得割	1,220,653	36.1	－
法人均等割	61,014	1.8	－
法人税割	200,519	5.9	39,757
固定資産税	1,548,889	45.8	－
うち純固定資産税	1,535,067	45.4	－
軽自動車税	110,965	3.3	－
市町村たばこ税	186,072	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,382,560	100.0	39,757

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,023,642	14,812,029
歳出総額	16,751,083	14,522,888
歳入歳出差引	272,559	289,141
翌年度に繰越すべき財源	74,252	61,520
実質収支	198,307	227,621
単年度収支	-29,314	-169,879
積立金	120,905	202,575
繰上償還金	130,380	117,803
積立金取崩し額	130,937	－
実質単年度収支	91,034	150,499

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	244	704,672	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,530	3,106
教育公務員	3	12,279	4,093
臨時職員	－	－	－
合計	247	716,951	2,903
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	18	27.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,171,326	13.0	1,967,393	1,948,004	21.7
うち職員給	1,286,464	7.7	1,110,745	－	－
扶助費	2,901,230	17.3	902,125	900,861	10.0
公債費	2,051,306	12.2	2,037,291	1,906,912	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,935,914	11.6	1,922,338	1,791,959	19.9
利子	114,313	0.7	113,874	113,874	1.3
一時借入金利子	1,079	0.0	1,079	1,079	0.0
（義務的経費計）	7,123,862	42.5	4,906,809	4,755,777	52.9
物件費	1,601,928	9.6	1,311,483	927,467	10.3
維持補修費	62,505	0.4	51,586	51,586	0.6
補助費等	1,958,246	11.7	1,645,466	1,292,759	14.4
うち一部事務組合負担金	1,072,679	6.4	969,542	906,802	10.1
繰出金	1,628,427	9.7	1,429,636	1,180,123	13.1
積立金	410,631	2.5	178,329	－	－
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,933,484	23.5	407,850		
うち人件費	70,100	0.4	70,100		
内訳 普通建設事業費	3,876,022	23.1	404,011		
うち補助	1,593,619	9.5	142,801		
うち単独	2,176,937	13.0	254,344		
災害復旧事業費	57,462	0.3	3,839		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,751,083	100.0	9,931,159		

経常経費充当一般財源等計	8,207,712 千円
経常収支比率	91.3 % （96.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,203,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,967	1.0	－	164,967
総務費	2,489,574	14.9	716,607	1,410,837
民生費	4,872,365	29.1	1,814	2,506,056
衛生費	1,949,821	11.6	882,494	934,975
労働費	10,193	0.1	－	193
農林水産業費	2,109,786	12.6	1,440,993	636,833
商工費	399,484	2.4	250,733	137,750
土木費	857,522	5.1	379,050	529,189
消防費	630,340	3.8	26,771	597,966
教育費	1,158,263	6.9	177,560	971,263
災害復旧費	57,462	0.3	－	3,839
公債費	2,051,306	12.2	－	2,037,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,751,083	100.0	3,876,022	9,931,159

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,636,263	会計 国民健康保険事業 実質収支	134,580
営下水道	362,580	再差引収支	88,088
事上水道	7,836	加入世帯数（世帯）	4,014
業その他	718	被保険者数（人）	6,724
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
へ国民健康保険	278,867	国庫支出金	129
出のその他	986,262	保険給付費	380

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,290,754	3,208,316
基準財政需要額	7,320,282	7,235,738
標準税収入額等	4,151,220	4,033,468
標準財政規模	8,916,876	8,929,037
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	2.2	2.5
公債費負担比率(%)	20.0	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.3	12.5
将来負担比率(%)	35.3	21.0
積立金現在高 財調	2,727,547	2,737,579
減債	483,044	602,489
特定目的	2,736,743	2,649,064
地方債現在高	15,556,241	14,602,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	558,345	733,553
実質的なもの	382,527	446,650
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,112	485,387
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 97.5	99.1 97.4
市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.3
純固定資産税	98.9 96.4	98.8 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,411	人
２２年国調	16,405	人
増減率	0.0	%
面積	43.99	km^2
人口密度	373	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,177 人	16,072 人
29. 1. 1	16,221 人	16,128 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	398	417
	5.1	5.4
第２次	2,221	2,144
	28.4	27.5
第３次	5,189	5,226
	66.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275		
佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,202,158	26.4	2,202,158	48.2
地方譲与税	52,928	0.6	52,928	1.2
利子割交付金	3,861	0.0	3,861	0.1
配当割交付金	5,978	0.1	5,978	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,058	0.1	6,058	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	301,669	3.6	301,669	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,981	0.1	11,981	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,103	0.1	11,103	0.2
地方交付税	2,087,308	25.0	1,885,992	41.3
内訳 普通交付税	1,885,992	22.6	1,885,992	41.3
内訳 特別交付税	201,316	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,683,044	56.1	4,481,728	98.1
交通安全対策特別交付金	3,594	0.0	3,594	0.1
分担金・負担金	142,071	1.7	-	-
使用料	184,699	2.2	4,998	0.1
手数料	30,716	0.4	-	-
国庫支出金	915,020	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	46,120	0.6	46,120	1.0
都道府県支出金	644,170	7.7	-	-
財産収入	58,371	0.7	419	0.0
寄附金	137,221	1.6	-	-
繰入金	670,708	8.0	-	-
繰越金	108,235	1.3	-	-
諸収入	218,919	2.6	31,739	0.7
地方債	500,898	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	293,798	3.5	-	-
歳入合計	8,343,786	100.0	4,568,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,190,760	99.5	-
法定普通税	2,190,760	99.5	-
市町村民税	1,010,243	45.9	-
内訳 個人均等割	27,943	1.3	-
内訳 所得割	682,535	31.0	-
内訳 法人均等割	55,590	2.5	-
内訳 法人税割	244,175	11.1	-
固定資産税	1,009,293	45.8	-
うち純固定資産税	1,003,212	45.6	-
軽自動車税	49,717	2.3	-
市町村たばこ税	121,507	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,398	0.5	-
法定目的税	11,398	0.5	-
内訳 入湯税	11,398	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,202,158	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,343,786	8,559,223
	歳出総額	8,146,749	8,400,988
	歳入歳出差引	197,037	158,235
	翌年度に繰越すべき財源	4,757	60,655
	実質収支	192,280	97,580
	単年度収支	94,700	-89,105
	積立金	185,234	202,698
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	279,934	113,593

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	123	359,529	2,923
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	8	26,079	3,260
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	385,608	2,944
ラスパイレス指数				100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,161,138	14.3	1,065,214	1,062,286	21.8
うち職員給	733,676	9.0	655,686	-	-
扶助費	1,303,233	16.0	364,678	364,678	7.5
公債費	920,017	11.3	821,123	821,123	16.9
内訳 元利償還金 元金	820,131	10.1	738,142	738,142	15.2
内訳 元利償還金 利子	99,886	1.2	82,981	82,981	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,384,388	41.5	2,251,015	2,248,087	46.2
物件費	927,956	11.4	668,195	580,662	11.9
維持補修費	44,711	0.5	23,007	17,032	0.4
補助費等	959,476	11.8	829,006	740,624	15.2
うち一部事務組合負担金	555,266	6.8	494,895	468,237	9.6
繰出金	881,740	10.8	785,992	735,204	15.1
積立金	523,590	6.4	229,051	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,394,888	17.1	246,767		
うち人件費	18,330	0.2	18,330		
内訳 普通建設事業費	1,393,527	17.1	245,406		
内訳 うち補助	538,144	6.6	73,516		
内訳 うち単独	715,798	8.8	152,524		
内訳 災害復旧事業費	1,361	0.0	1,361		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,146,749	100.0	5,033,033		

経常経費充当一般財源等計
4,321,609 千円
経常収支比率
88.9 ％ （ 94.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
5,230,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,997	1.1	-	85,997
総務費	1,268,154	15.6	12,140	824,828
民生費	2,126,441	26.1	-	1,050,706
衛生費	595,749	7.3	-	473,412
労働費	18,444	0.2	-	8,444
農林水産業費	764,019	9.4	515,856	317,990
商工費	285,962	3.5	110,726	146,712
土木費	815,666	10.0	383,286	484,522
消防費	327,047	4.0	6,597	312,994
教育費	937,892	11.5	364,922	504,944
災害復旧費	1,361	0.0	-	1,361
公債費	920,017	11.3	-	821,123
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,146,749	100.0	1,393,527	5,033,033

公営事業等への繰出	
合計	884,133
下水道	370,043
上水道	2,393
簡易水道	1,795
工業用水道	-
国民健康保険	105,187
その他	404,715

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	150,921
再差引収支	134,953
加入世帯数（世帯）	1,739
被保険者数（人）	2,878
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	158
被保険者1人当り 保険給付費	416

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		1,920,028		1,841,630	
基準財政需要額		3,606,723		3,534,235	
標準税収入額等		2,442,201		2,343,462	
標準財政規模		4,621,991		4,659,874	
財政力指数		0.56		0.58	
実質収支比率（％）		4.2		2.1	
公債費負担比率（％）		15.7		15.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	11.2		11.3	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,522,050		2,286,816	
	減債	1,099,148		1,089,435	
	特定目的	5,059,335		5,398,384	
地方債現在高		9,847,361		10,166,594	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		7,260	
	保証・補償	-		-	
	その他	128,999		164,069	
	実質的なもの	212,087		247,007	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		317,203		316,640	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.5	98.6	99.4	98.3
	市町村民税	99.7	99.2	99.5	98.6
	純固定資産税	99.3	97.8	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	17,501	人
２２年国調	17,837	人
増減率	-1.9	%
面積	22.15	k㎡
人口密度	790	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,417 人	17,254 人
29. 1. 1	17,391 人	17,269 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	274	273
	3.4	3.4
第２次	1,896	1,896
	23.5	23.4
第３次	5,905	5,941
	73.1	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−２
41	3411	地方交付税種地	2 - 4
佐賀県	基山町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,373,088	29.3	2,373,088	63.2
地方譲与税	54,968	0.7	54,968	1.5
利子割交付金	4,525	0.1	4,525	0.1
配当割交付金	6,997	0.1	6,997	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,082	0.1	7,082	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	310,333	3.8	310,333	8.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	13,163	0.2	13,163	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	8,591	0.1	8,591	0.2
地方交付税	1,103,456	13.6	958,489	25.5
内訳 普通交付税	958,489	11.8	958,489	25.5
内訳 特別交付税	144,967	1.8	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	3,882,203	47.9	3,737,236	99.6
交通安全対策特別交付金	3,286	0.0	3,286	0.1
分担金・負担金	47,843	0.6	−	−
使用料	102,739	1.3	7,130	0.2
手数料	41,035	0.5	−	−
国庫支出金	957,115	11.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	468,788	5.8	−	−
財産収入	10,961	0.1	410	0.0
寄附金	1,115,179	13.8	−	−
繰入金	336,391	4.1	−	−
繰越金	272,238	3.4	−	−
諸収入	98,920	1.2	4,924	0.1
地方債	770,107	9.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	271,507	3.3	−	−
歳入合計	8,106,805	100.0	3,752,986	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,372,706	100.0	33,935
法定普通税	2,372,706	100.0	33,935
市町村民税	1,028,940	43.4	33,935
内訳 個人均等割	31,013	1.3	−
内訳 所得割	761,048	32.1	−
内訳 法人均等割	65,790	2.8	−
内訳 法人税割	171,089	7.2	33,935
固定資産税	1,178,632	49.7	−
うち純固定資産税	1,177,721	49.6	−
軽自動車税	45,508	1.9	−
市町村たばこ税	119,626	5.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	382	0.0	−
法定目的税	382	0.0	−
内訳 入湯税	382	0.0	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,373,088	100.0	33,935

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,106,805	6,800,635
歳出総額	7,942,806	6,528,397
歳入歳出差引	163,999	272,238
翌年度に繰越すべき財源	23,454	40,029
実質収支	140,545	232,209
単年度収支	-91,664	45,626
積立金	118,040	94,159
繰上償還金	−	104,936
積立金取崩し額	90,000	133,000
実質単年度収支	-63,624	111,721

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	411,901	3,097
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	12	39,696	3,308
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	135	417,460	3,092
ラスパイレス指数			98.3

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,561
副市区町村長	1	28.04.01	6,185
教育長	1	28.04.01	5,244
議会議長	1	28.04.01	3,440
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	11	28.04.01	2,560

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,208,441	15.2	1,117,147	1,073,378	26.7
うち職員給	766,797	9.7	683,096	−	−
扶助費	987,942	12.4	284,398	284,398	7.1
公債費	583,377	7.3	579,334	579,334	14.4
内訳 元利償還金 元金	527,512	6.6	523,562	523,562	13.0
内訳 元利償還金 利子	55,863	0.7	55,770	55,770	1.4
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,779,760	35.0	1,980,879	1,937,110	48.1
物件費	1,650,982	20.8	769,713	663,594	16.5
維持補修費	63,564	0.8	52,315	52,315	1.3
補助費等	905,389	11.4	857,615	684,174	17.0
うち一部事務組合負担金	491,557	6.2	491,557	478,610	11.9
繰出金	555,844	7.0	459,328	407,538	10.1
積立金	514,434	6.5	116,200	−	−
投資・出資金・貸付金	30,631	0.4	50	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,442,202	18.2	218,024		
うち人件費	35,275	0.4	35,275		
内訳 普通建設事業費	1,438,326	18.1	214,148		
内訳 うち補助	970,493	12.2	59,911		
内訳 うち単独	467,833	5.9	154,237		
内訳 災害復旧事業費	3,876	0.0	3,876		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,942,806	100.0	4,454,124		

経常経費充当一般財源等計	
	3,744,731 千円
経常収支比率	93.0 ％（99.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,618,123 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,424	1.3	−	102,424
総務費	2,073,411	26.1	38,952	881,305
民生費	2,269,566	28.6	328,536	1,053,969
衛生費	641,765	8.1	6,763	570,508
労働費	10,797	0.1	−	4,079
農林水産業費	230,450	2.9	147,453	88,402
商工費	82,423	1.0	2,808	47,306
土木費	566,689	7.1	305,219	332,804
消防費	268,695	3.4	19,065	247,054
教育費	1,109,333	14.0	589,530	543,063
災害復旧費	3,876	0.0	−	3,876
公債費	583,377	7.3	−	579,334
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,942,806	100.0	1,438,326	4,454,124

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	703,737
下水道	143,810
上水道	4,083
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	123,058
その他	432,786

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	143,874
再差引収支	128,295
加入世帯数（世帯）	2,186
被保険者数（人）	3,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	379

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,147,820	2,145,328
基準財政需要額	3,086,051	3,084,997
標準税収入額等	2,743,518	2,737,868
標準財政規模	3,973,514	3,931,239
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	3.5	5.9
公債費負担比率（％）	12.5	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.6	12.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	31.3	−
積立金現在高 財調	590,490	562,450
積立金現在高 減債	38,893	65,997
積立金現在高 特定目的	1,719,143	1,530,665
地方債現在高	6,216,787	5,974,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	718,383	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	566,081	1,860
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	538,568	653,146
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	354,204	353,954

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.5	98.4	99.6	98.1
市町村民税	99.4	98.1	99.6	97.8
純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	9,283 人
	２２年国調	9,224 人
	増減率	0.6 %
面積		12.80 km²
人口密度		725 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,595 人	9,558 人
29. 1. 1	9,591 人	9,566 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	222	257
	5.0	6.1
第２次	1,306	1,270
	29.4	30.0
第３次	2,910	2,701
	65.6	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	3453	地方交付税種地	2－3
佐賀県	上峰町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,443,714	8.9	1,443,714	57.4
地方譲与税	30,792	0.2	30,792	1.2
利子割交付金	2,212	0.0	2,212	0.1
配当割交付金	3,430	0.0	3,430	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,480	0.0	3,480	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,900	1.1	172,900	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,015	0.0	7,015	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,528	0.0	6,528	0.3
地方交付税	943,357	5.8	827,676	32.9
内訳 普通交付税	827,676	5.1	827,676	32.9
特別交付税	115,681	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,613,428	16.1	2,497,747	99.2
交通安全対策特別交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
分担金・負担金	38,518	0.2	－	－
使用料	57,545	0.4	2,856	0.1
手数料	18,453	0.1	3	0.0
国庫支出金	437,606	2.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,285	0.1	8,285	0.3
都道府県支出金	262,420	1.6	－	－
財産収入	3,816	0.0	－	－
寄附金	6,677,672	41.2	－	－
繰入金	5,622,109	34.7	－	－
繰越金	231,664	1.4	－	－
諸収入	62,297	0.4	6,051	0.2
地方債	182,687	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	182,687	1.1	－	－
歳入合計	16,218,239	100.0	2,516,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,442,813	99.9	－
法定普通税	1,442,813	99.9	－
市町村民税	652,040	45.2	－
内訳 個人均等割	16,223	1.1	－
所得割	394,872	27.4	－
法人均等割	39,678	2.7	－
法人税割	201,267	13.9	－
固定資産税	697,406	48.3	－
うち純固定資産税	696,411	48.2	－
軽自動車税	29,299	2.0	－
市町村たばこ税	64,068	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	901	0.1	－
法定目的税	901	0.1	－
内訳 入湯税	901	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,443,714	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,218,239	13,137,823
歳出総額	15,866,219	12,906,159
歳入歳出差引	352,020	231,664
翌年度に繰越すべき財源	32,002	38,753
実質収支	320,018	192,911
単年度収支	127,107	72,031
積立金	96,644	61,247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,009	151,387
実質単年度収支	93,742	−18,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,075	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,424	3,356
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	219,075	2,921
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,890
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	3,290
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	8	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	675,282	4.3	618,377	617,992	22.9
うち職員給	398,300	2.5	348,793	－	－
扶助費	753,743	4.8	163,354	138,674	5.1
公債費	413,078	2.6	373,571	373,571	13.8
内訳 元利償還金 元金	376,859	2.4	337,352	337,352	12.5
利子	36,219	0.2	36,219	36,219	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,842,103	11.6	1,155,302	1,130,237	41.9
物件費	1,615,276	10.2	370,516	269,884	10.0
維持補修費	16,245	0.1	11,365	11,223	0.4
補助費等	4,689,375	29.6	543,913	469,198	17.4
うち一部事務組合負担金	385,498	2.4	385,001	362,608	13.4
繰出金	615,849	3.9	536,651	527,982	19.6
積立金	6,836,446	43.1	111,742	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	250,925	1.6	118,208		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	250,899	1.6	118,182		
うち補助	31,618	0.2	26,118		
うち単独	215,281	1.4	88,064		
災害復旧事業費	26	0.0	26		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,866,219	100.0	2,847,697		

経常経費充当一般財源等計 2,408,524 千円

経常収支比率 89.2 %（95.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,199,717 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,578	0.5	－	76,575
総務費	12,286,553	77.4	24,102	551,630
民生費	1,254,591	7.9	－	521,070
衛生費	466,996	2.9	－	350,721
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	361,840	2.3	5,706	331,975
商工費	13,470	0.1	－	1,670
土木費	263,982	1.7	147,707	136,582
消防費	170,777	1.1	11,908	153,504
教育費	558,328	3.5	61,476	350,373
災害復旧費	26	0.0	－	26
公債費	413,078	2.6	－	373,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,866,219	100.0	250,899	2,847,697

繰出合計	616,666	国民健康保険事業の状況 実質収支	140,451
公営事業等への出 下水道	246,412	再差引収支	129,407
上水道	817	加入世帯数（世帯）	1,061
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,771
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	68,052	国庫支出金	115
その他	301,385	保険給付費	360

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,220,351	1,247,119
基準財政需要額	2,049,268	2,068,703
標準税収入額等	1,560,281	1,595,257
標準財政規模	2,570,644	2,582,666
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（%）	12.4	7.5
公債費負担比率（%）	11.7	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.6	14.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	519,855	553,220
減債	227,130	226,734
特定目的	3,024,102	1,773,814
地方債現在高	3,444,818	3,638,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	208,815	244,004
実質的なもの	88,377	161,004
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	156,304	156,304

徴収率(%)				
現年・計 合計	99.2	97.5	99.3	96.7
市町村民税	99.3	97.8	99.1	97.3
純固定資産税	99.1	97.0	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,278	人
２２年国調	26,175	人
増減率	-3.4	%
面積	51.92	km²
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,473	人	25,344	人
29. 1. 1	25,552	人	25,442	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	686	817
	6.2	7.0
第２次	3,155	3,415
	28.6	29.3
第３次	7,209	7,419
	65.2	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	3461 みやき町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,694,155	10.0	2,694,155	38.5
地方譲与税	88,128	0.3	88,128	1.3
利子割交付金	5,339	0.0	5,339	0.1
配当割交付金	8,265	0.0	8,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,376	0.0	8,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	432,659	1.6	432,659	6.2
ゴルフ場利用税交付金	17,727	0.1	17,727	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,190	0.1	20,190	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,892	0.1	13,892	0.2
地方交付税	3,859,657	14.3	3,597,312	51.4
内訳 普通交付税	3,597,312	13.3	3,597,312	51.4
特別交付税	262,345	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,148,388	26.5	6,886,043	98.4
交通安全対策特別交付金	4,901	0.0	4,901	0.1
分担金・負担金	203,642	0.8	－	－
使用料	212,749	0.8	4,971	0.1
手数料	44,852	0.2	－	－
国庫支出金	1,964,895	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,993,657	7.4	－	－
財産収入	109,391	0.4	10,589	0.2
寄附金	7,239,191	26.8	－	－
繰入金	5,382,426	19.9	－	－
繰越金	705,902	2.6	－	－
諸収入	238,419	0.9	89,360	1.3
地方債	1,773,794	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	372,294	1.4	－	－
歳入合計	27,022,207	100.0	6,995,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,694,155	100.0	－
法定普通税	2,694,155	100.0	－
市町村民税	1,151,839	42.8	－
内訳 個人均等割	43,026	1.6	－
所得割	934,832	34.7	－
法人均等割	58,178	2.2	－
法人税割	115,803	4.3	－
固定資産税	1,245,257	46.2	－
うち純固定資産税	1,244,251	46.2	－
軽自動車税	86,185	3.2	－
市町村たばこ税	210,874	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,694,155	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,022,207	16,426,918
歳出総額	25,464,189	15,721,016
歳入歳出差引	1,558,018	705,902
翌年度に繰越すべき財源	99,953	66,720
実質収支	1,458,065	639,182
単年度収支	818,883	274,313
積立金	387,587	185,135
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	385,144	176,008
実質単年度収支	821,326	283,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	592,476	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,352	2,928
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	196	600,700	3,065
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,786,073	7.0	1,669,944	1,664,544	22.6
うち職員給	1,132,256	4.4	1,025,255	－	－
扶助費	2,016,936	7.9	523,435	523,435	7.1
公債費	1,628,890	6.4	1,559,335	1,559,335	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,527,925	6.0	1,466,279	1,466,279	19.9
利子	100,768	0.4	92,859	92,859	1.3
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
（義務的経費計）	5,431,899	21.3	3,752,714	3,747,314	50.9
物件費	4,602,992	18.1	936,550	817,268	11.1
維持補修費	87,504	0.3	78,608	78,543	1.1
補助費等	1,598,283	6.3	1,290,684	1,137,667	15.4
うち一部事務組合負担金	971,872	3.8	971,872	909,281	12.3
繰出金	1,552,317	6.1	1,344,271	1,046,497	14.2
積立金	7,917,701	31.1	728,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,248,493	16.7	392,341		
うち人件費	58,580	0.2	58,580		
内訳 普通建設事業費	4,248,493	16.7	392,341		
うち補助	2,992,046	11.8	44,093		
うち単独	1,246,193	4.9	346,894		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,464,189	100.0	8,548,168		

経常経費充当一般財源等計 6,827,289 千円

経常収支比率	92.7 % （ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,106,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,115	0.5	－	123,115
総務費	12,414,004	48.8	271,013	1,534,126
民生費	3,864,837	15.2	29,858	2,027,848
衛生費	1,114,174	4.4	20,530	1,040,961
労働費	8,448	0.0	－	7,696
農林水産業費	1,713,219	6.7	1,304,380	340,063
商工費	122,650	0.5	62,494	54,034
土木費	2,886,272	11.3	2,259,092	786,086
消防費	465,243	1.8	18,340	436,443
教育費	1,123,337	4.4	282,786	638,461
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,628,890	6.4	－	1,559,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,464,189	100.0	4,248,493	8,548,168

繰出 合計	1,577,416	
公営事業等 下水道	396,483	
上水道	25,099	
宅地造成	17,012	
工業用水道	－	
国民健康保険	336,101	
その他	802,721	

国民健康保険の状況	
実質収支	15,829
再差引収支	-215,502
加入世帯数（世帯）	3,559
被保険者数（人）	5,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	158
保険給付費	489

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,535,236	2,512,155
基準財政需要額	5,855,983	5,702,610
標準税収入額等	3,209,588	3,171,653
標準財政規模	7,179,194	7,127,211
財政力指数	0.44	0.46
実質収支比率（％）	20.3	9.0
公債費負担比率（％）	15.4	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.5
将来負担比率（％）	－	35.2
積立金現在高 財調	1,765,703	1,763,260
減債	2,370,304	2,463,466
特定目的	6,812,876	4,054,819
地方債現在高	17,381,972	17,136,103
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,461,959	2,803,339
保証・補償	－	－
その他	161,904	248,454
実質的なもの	257,321	488,579
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	282,848	282,289
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 97.0	98.9 96.5
市町村民税	99.0 97.6	98.9 97.3
純固定資産税	98.9 96.1	98.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,902 人
	２２年国調	6,379 人
	増減率	-7.5 %
面積		35.92 km²
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,731 人	5,728 人
29. 1. 1	5,895 人	5,891 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	874
	23.4	24.4
第２次	759	657
	22.8	18.4
第３次	1,794	2,047
	53.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	3879 玄海町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,874,741	32.1	2,458,642	93.2
地方譲与税	40,131	0.4	40,131	1.5
利子割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,748	0.0	1,748	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	115,074	1.3	115,074	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,108	0.1	9,108	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	670	0.0	670	0.0
地方交付税	28,761	0.3	6,815	0.3
内訳 普通交付税	6,815	0.1	6,815	0.3
特別交付税	21,946	0.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,073,043	34.3	2,634,998	99.9
交通安全対策特別交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
分担金・負担金	9,312	0.1	-	-
使用料	90,971	1.0	1,576	0.1
手数料	3,208	0.0	-	-
国庫支出金	1,839,552	20.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	462,185	5.2	-	-
財産収入	258,097	2.9	-	-
寄附金	672,273	7.5	-	-
繰入金	2,101,467	23.5	-	-
繰越金	299,721	3.3	-	-
諸収入	149,915	1.7	14	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,960,912	100.0	2,637,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,451,498	85.3	-
法定普通税	2,451,498	85.3	-
市町村民税	304,013	10.6	-
内訳 個人均等割	9,623	0.3	-
所得割	211,286	7.3	-
法人均等割	18,226	0.6	-
法人税割	64,878	2.3	-
固定資産税	2,093,676	72.8	-
うち純固定資産税	2,093,676	72.8	-
軽自動車税	24,127	0.8	-
市町村たばこ税	29,682	1.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	423,243	14.7	-
法定目的税	7,144	0.2	-
内訳 入湯税	7,144	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	416,099	14.5	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,874,741	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,960,912	7,622,543
歳出総額	8,802,955	7,322,822
歳入歳出差引	157,957	299,721
翌年度に繰越すべき財源	1,631	31,466
実質収支	156,326	268,255
単年度収支	-111,929	40,049
積立金	158,158	106,218
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	46,229	146,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	338,437	2,797
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,232	2,904
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	122	342,112	2,804
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,220
教育長	1	18.04.01	5,270
議会議長	1	11.04.01	3,640
議会副議長	1	11.04.01	2,850
議会議員	10	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	904,666	10.3	786,456	781,461	29.6
うち職員給	573,599	6.5	465,508	-	-
扶助費	417,564	4.7	181,987	181,664	6.9
公債費	12,033	0.1	12,033	12,033	0.5
内訳 元利償還金 元金	11,361	0.1	11,361	11,361	0.4
利子	664	0.0	664	664	0.0
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,334,263	15.2	980,476	975,158	37.0
物件費	1,442,300	16.4	1,071,535	903,073	34.2
維持補修費	42,526	0.5	36,702	36,702	1.4
補助費等	1,177,791	13.4	534,545	349,399	13.2
うち一部事務組合負担金	1,667	0.0	1,667	1,667	0.1
繰出金	566,580	6.4	515,292	273,323	10.4
積立金	1,839,310	20.9	1,345,213	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,340,185	26.6	608,294		
うち人件費	34,694	0.4	34,694		
内訳 普通建設事業費	2,331,707	26.5	607,030		
うち補助	680	0.0	-		
うち単独	2,331,027	26.5	607,030		
災害復旧事業費	8,478	0.1	1,264		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,802,955	100.0	5,092,057		

経常経費充当一般財源等計 2,537,655 千円

経常収支比率 96.2 % （96.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,250,014 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,455	1.1	-	99,455
総務費	3,425,659	38.9	121,970	2,355,076
民生費	2,098,295	23.8	896,602	1,019,868
衛生費	414,110	4.7	2,131	385,286
労働費	31	0.0	-	31
農林水産業費	474,859	5.4	72,565	246,004
商工費	87,277	1.0	702	53,087
土木費	1,471,823	16.7	1,207,609	471,925
消防費	189,774	2.2	10,796	119,646
教育費	521,161	5.9	19,332	328,382
災害復旧費	8,478	0.1	-	1,264
公債費	12,033	0.1	-	12,033
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,802,955	100.0	2,331,707	5,092,057

繰出の状況 公営事業等	合計	698,833
	下水道	192,577
	上水道	132,253
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	145,091
	その他	228,912

国民健康保険の状況	
実質収支	30,386
再差引収支	15,895
加入世帯数（世帯）	857
被保険者数（人）	1,791
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	163
保険給付費	358

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,991,296	2,080,450
基準財政需要額	1,999,689	2,063,797
標準税収入額等	2,613,908	2,727,709
標準財政規模	2,666,448	2,727,709
財政力指数	1.00	1.03
実質収支比率(%)	5.9	9.8
公債費負担比率(%)	0.2	0.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)(%)	3.6	4.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,333,080	3,174,922
減債	13,390	25,396
特定目的	8,432,824	8,773,816
地方債現在高	5,878	17,239
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	54,051	92,099
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	351,827	348,288

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.8	99.4
市町村民税		99.5	99.0
純固定資産税		99.9	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	20,148 人
	２２年国調	20,929 人
	増減率	-3.7 %
面積		65.85 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,336 人	20,223 人
29. 1. 1	20,516 人	20,407 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	406	427
	4.0	4.2
第２次	3,499	3,530
	34.8	34.9
第３次	6,164	6,166
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41 佐賀県	4018 有田町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,826,366	16.0	1,826,342	33.0
地方譲与税	92,342	0.8	92,342	1.7
利子割交付金	3,550	0.0	3,550	0.1
配当割交付金	5,500	0.0	5,500	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,576	0.0	5,576	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	359,489	3.1	359,489	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,601	0.2	21,601	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,459	0.1	9,459	0.2
地方交付税	3,543,044	31.0	3,173,113	57.3
内訳 普通交付税	3,173,113	27.7	3,173,113	57.3
特別交付税	369,931	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,866,927	51.3	5,496,972	99.2
交通安全対策特別交付金	3,320	0.0	3,320	0.1
分担金・負担金	68,600	0.6	－	－
使用料	82,666	0.7	11,799	0.2
手数料	121,633	1.1	－	－
国庫支出金	1,109,263	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	691,185	6.0	－	－
財産収入	34,576	0.3	15,346	0.3
寄附金	824,438	7.2	－	－
繰入金	560,217	4.9	－	－
繰越金	477,115	4.2	－	－
諸収入	186,549	1.6	13,117	0.2
地方債	1,415,926	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,826	2.3	－	－
歳入合計	11,442,415	100.0	5,540,554	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,826,342	100.0	28
法定普通税	1,826,342	100.0	28
市町村民税	771,441	42.2	28
内訳 個人均等割	33,647	1.8	－
所得割	629,274	34.5	－
法人均等割	50,624	2.8	－
法人税割	57,896	3.2	28
固定資産税	854,729	46.8	－
うち純固定資産税	844,812	46.3	－
軽自動車税	68,322	3.7	－
市町村たばこ税	131,850	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24	0.0	－
法定目的税	24	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	24	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,826,366	100.0	28

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,442,415	11,588,726
歳出総額	11,036,440	11,111,611
歳入歳出差引	405,975	477,115
翌年度に繰越すべき財源	26,612	98,460
実質収支	379,363	378,655
単年度収支	44,076	-24,537
積立金	245,504	224,705
繰上償還金	－	129,224
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	289,580	329,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	490,728	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	49,011	2,883
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	162	495,198	3,057
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,474,621	13.4	1,419,213	1,412,586	24.3
うち職員給	838,436	7.6	790,951	－	－
扶助費	1,589,476	14.4	465,424	440,627	7.6
公債費	841,733	7.6	757,678	757,678	13.0
内訳 元利償還金 元金	746,309	6.8	671,091	671,091	11.6
利子	95,420	0.9	86,583	86,583	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,905,830	35.4	2,642,315	2,610,891	44.9
物件費	1,222,505	11.1	860,079	759,669	13.1
維持補修費	31,750	0.3	26,024	25,687	0.4
補助費等	1,942,664	17.6	1,430,446	1,223,955	21.1
うち一部事務組合負担金	599,298	5.4	569,399	557,528	9.6
繰出金	892,655	8.1	722,739	657,149	11.3
積立金	1,297,572	11.8	270,142	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,649,464	14.9	227,885		
うち人件費	35,672	0.3	35,634		
内訳 普通建設事業費	1,626,096	14.7	222,204		
うち補助	1,046,218	9.5	53,916		
うち単独	561,481	5.1	166,255		
災害復旧事業費	23,368	0.2	5,681		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,036,440	100.0	6,179,630		

経常経費充当一般財源等計 5,277,351 千円

経常収支比率 90.8 %（95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,585,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,737	1.0	－	108,737
総務費	2,679,992	24.3	35,732	1,116,219
民生費	2,896,228	26.2	26,586	1,522,944
衛生費	971,194	8.8	167,879	768,195
労働費	15,960	0.1	479	7,991
農林水産業費	318,421	2.9	68,752	179,033
商工費	299,976	2.7	3,385	194,509
土木費	661,299	6.0	266,491	445,635
消防費	492,886	4.5	22,373	432,805
教育費	1,726,646	15.6	1,034,419	640,203
災害復旧費	23,368	0.2	－	5,681
公債費	841,733	7.6	－	757,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,036,440	100.0	1,626,096	6,179,630

繰出金 合計	1,480,714	
営下水道	407,839	
病院	178,777	
宅地造成	40,106	
上水道	1,443	
国民健康保険	208,461	
その他	644,088	

国民健康保険事業の状況

実質収支	140,296
再差引収支	103,128
加入世帯数（世帯）	2,770
被保険者数（人）	4,593
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	152
保険給付費	388

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,823,504	1,800,883
基準財政需要額	4,854,899	4,871,717
標準税収入額等	2,299,487	2,267,653
標準財政規模	5,741,426	5,820,627
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.6	6.5
公債費負担比率（%）	11.5	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	6.9
将来負担比率（%）	54.2	50.4
積立金現在高 財調	2,096,680	1,851,176
減債	139,784	139,435
特定目的	3,516,646	3,017,641
地方債現在高	10,234,782	9,565,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	363,179	68,561
実質的なもの	1,826,477	1,848,398
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	59,087	59,087

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1	96.7
	市町村民税	99.3	98.7
	純固定資産税	98.8	94.4
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.8
	市町村民税	99.3	98.6
	純固定資産税	98.7	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,777 人
	２２年国調	7,369 人
	増減率	-8.0 %
面積		11.50 k㎡
人口密度		589 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,684 人	6,650 人
29. 1. 1	6,836 人	6,805 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	178	175
	6.1	5.6
第２次	829	943
	28.3	30.1
第３次	1,922	2,017
	65.6	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4239 大町町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	704,247	14.7	704,247	30.1
地方譲与税	21,518	0.4	21,518	0.9
利子割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
配当割交付金	1,740	0.0	1,740	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,762	0.0	1,762	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	115,830	2.4	115,830	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,877	0.1	4,877	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,707	0.1	2,707	0.1
地方交付税	1,640,143	34.2	1,479,927	63.2
内訳 普通交付税	1,479,927	30.9	1,479,927	63.2
特別交付税	160,216	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,493,948	52.0	2,333,732	99.6
交通安全対策特別交付金	1,273	0.0	1,273	0.1
分担金・負担金	35,915	0.7	-	-
使用料	73,721	1.5	2,707	0.1
手数料	15,528	0.3	-	-
国庫支出金	304,122	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	411,313	8.6	-	-
財産収入	11,534	0.2	4,841	0.2
寄附金	945,349	19.7	-	-
繰入金	115,531	2.4	-	-
繰越金	63,505	1.3	-	-
諸収入	111,777	2.3	5	0.0
地方債	212,631	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,531	2.7	-	-
歳入合計	4,796,147	100.0	2,342,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	703,837	99.9	-
法定普通税	703,837	99.9	-
市町村民税	290,620	41.3	-
内訳 個人均等割	10,422	1.5	-
所得割	202,360	28.7	-
法人均等割	18,841	2.7	-
法人税割	58,997	8.4	-
固定資産税	339,164	48.2	-
うち純固定資産税	338,032	48.0	-
軽自動車税	21,565	3.1	-
市町村たばこ税	52,488	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	410	0.1	-
法定目的税	410	0.1	-
内訳 入湯税	410	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	704,247	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,796,147	3,739,678
歳出総額	4,663,184	3,606,173
歳入歳出差引	132,963	133,505
翌年度に繰越すべき財源	15,000	3,168
実質収支	117,963	130,337
単年度収支	-12,374	14,627
積立金	347	557
繰上償還金	-	129,635
積立金取崩し額	70,000	60,000
実質単年度収支	-82,027	84,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	259,720	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	263,640	3,030
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,571
副市区町村長	1	26.04.01	6,338
教育長	1	26.04.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	3,108
議会副議長	1	26.04.01	2,584
議会議員	8	26.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,144	17.7	732,715	731,015	29.5
うち職員給	520,318	11.2	439,955	-	-
扶助費	502,875	10.8	144,469	143,549	5.8
公債費	580,318	12.4	565,492	565,492	22.9
内訳 元利償還金 元金	530,882	11.4	517,715	517,715	20.9
利子	49,436	1.1	47,777	47,777	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,910,337	41.0	1,442,676	1,440,066	58.2
物件費	878,838	18.8	290,829	244,506	9.9
維持補修費	3,372	0.1	1,841	1,841	0.1
補助費等	366,908	7.9	315,421	216,365	8.7
うち一部事務組合負担金	201,219	4.3	196,832	157,932	6.4
繰出金	470,272	10.1	403,902	328,883	13.3
積立金	595,992	12.8	99,000	-	-
投資・出資金・貸付金	21,165	0.5	4,165	4,165	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	416,300	8.9	111,176		
うち人件費	11,770	0.3	11,770		
内訳 普通建設事業費	416,300	8.9	111,176		
うち補助	298,531	6.4	12,026		
うち単独	117,769	2.5	99,150		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,663,184	100.0	2,669,010		

経常経費充当一般財源等計 2,235,816 千円

経常収支比率 90.4 %（95.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,801,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,968	1.5	-	69,968
総務費	1,527,853	32.8	4,163	495,661
民生費	1,278,509	27.4	9,956	775,160
衛生費	251,436	5.4	12,775	212,297
労働費	2,032	0.0	-	32
農林水産業費	258,071	5.5	204,139	33,666
商工費	55,372	1.2	-	34,053
土木費	134,488	2.9	45,355	67,187
消防費	124,735	2.7	-	124,246
教育費	305,402	6.5	64,912	216,248
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	580,318	12.4	-	565,492
諸支出金	75,000	1.6	75,000	75,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,663,184	100.0	416,300	2,669,010

繰出合計	514,673	国民健康保険事業の状況 実質収支	68,653
営上水道	26,901	再差引収支	-89,724
事工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）	1,040
業交通	-	被保険者数（人）	1,651
等電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	163,860	国庫支出金	161
出のその他	306,412	保険給付費	423

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	663,909	750,486
基準財政需要額	2,145,529	2,084,177
標準税収入額等	843,890	958,647
標準財政規模	2,455,348	2,399,891
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（%）	4.8	5.4
公債費負担比率（%）	20.2	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.2	5.1
将来負担比率（%）	8.5	45.9
積立金現在高 財調	875,005	874,658
減債	352,021	321,863
特定目的	1,129,309	599,877
地方債現在高	5,812,205	6,130,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	547	619
実質的なもの	447,555	460,980
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.6 99.1	99.6 98.9
市町村民税	99.5 99.0	99.6 98.7
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,583	人
２２年国調	9,515	人
増減率	0.7	%
面積	24.49	km²
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,623 人	9,573 人
29. 1. 1	9,667 人	9,617 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	590	593
	11.9	12.8
第２次	1,347	1,270
	27.3	27.4
第３次	3,003	2,765
	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,019,163	18.8	1,019,163	36.8
地方譲与税	38,432	0.7	38,432	1.4
利子割交付金	1,955	0.0	1,955	0.1
配当割交付金	3,026	0.1	3,026	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,069	0.1	3,069	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,365	3.0	163,365	5.9
ゴルフ場利用税交付金	16,952	0.3	16,952	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,667	0.2	8,667	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,994	0.1	6,994	0.3
地方交付税	1,700,417	31.4	1,500,014	54.2
内訳 普通交付税	1,500,014	27.7	1,500,014	54.2
特別交付税	200,403	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,962,040	54.6	2,761,637	99.8
交通安全対策特別交付金	2,127	0.0	2,127	0.1
分担金・負担金	87,190	1.6	－	－
使用料	76,842	1.4	2,522	0.1
手数料	21,821	0.4	－	－
国庫支出金	438,163	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,997	6.5	－	－
財産収入	122,420	2.3	－	－
寄附金	774,783	14.3	－	－
繰入金	230,511	4.3	－	－
繰越金	93,680	1.7	－	－
諸収入	71,110	1.3	1,422	0.1
地方債	192,820	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,320	2.5	－	－
歳入合計	5,423,504	100.0	2,767,708	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,019,163	100.0	－
法定普通税	1,019,163	100.0	－
市町村民税	453,941	44.5	－
内訳 個人均等割	16,256	1.6	－
所得割	358,135	35.1	－
法人均等割	28,255	2.8	－
法人税割	51,295	5.0	－
固定資産税	474,303	46.5	－
うち純固定資産税	474,303	46.5	－
軽自動車税	34,837	3.4	－
市町村たばこ税	56,082	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,019,163	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,423,504	5,426,958
歳出総額	5,166,720	5,243,278
歳入歳出差引	256,784	183,680
翌年度に繰越すべき財源	77,675	4,792
実質収支	179,109	178,888
単年度収支	221	-122,330
積立金	4,184	4,206
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	124,894	200,000
実質単年度収支	-120,489	-318,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	229,537	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,895	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	84	250,432	2,981
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	762,859	14.8	718,747	714,240	24.6
うち職員給	443,090	8.6	403,574	－	－
扶助費	727,164	14.1	199,715	199,715	6.9
公債費	416,299	8.1	409,881	409,881	14.1
内訳 元利償還金 元金	373,281	7.2	369,706	369,706	12.7
利子	42,931	0.8	40,088	40,088	1.4
一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	1,906,322	36.9	1,328,343	1,323,836	45.6
物件費	1,127,728	21.8	400,091	279,945	9.6
維持補修費	47,390	0.9	28,123	26,114	0.9
補助費等	497,148	9.6	351,776	245,909	8.5
うち一部事務組合負担金	221,732	4.3	217,432	176,742	6.1
繰出金	795,910	15.4	711,147	642,455	22.1
積立金	502,963	9.7	180,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,401	0.5	4,401	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	263,858	5.1	129,691		
うち人件費	5,162	0.1	5,162		
内訳 普通建設事業費	239,127	4.6	118,322		
うち補助	116,234	2.2	29,618		
うち単独	120,712	2.3	86,523		
災害復旧事業費	24,731	0.5	11,369		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,166,720	100.0	3,133,572		

経常経費充当一般財源等計 2,518,259 千円

経常収支比率 86.8 % （91.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,390,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,761	1.4	－	72,761
総務費	1,445,110	28.0	45,387	642,332
民生費	1,348,309	26.1	628	622,829
衛生費	254,190	4.9	－	204,029
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	427,466	8.3	40,906	184,492
商工費	55,213	1.1	－	38,950
土木費	602,104	11.7	137,648	472,566
消防費	167,690	3.2	－	160,296
教育費	347,847	6.7	14,558	314,067
災害復旧費	24,731	0.5	－	11,369
公債費	416,299	8.1	－	409,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,166,720	100.0	239,127	3,133,572

繰出合計	817,922	会計の状況 実質収支	49,121
公営事業等 下水道	391,086	国民健康保険事業 再差引収支	28,773
工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）	1,125
上水道	4,512	被保険者数（人）	1,976
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
国民健康保険	90,573	国庫支出金	146
出のその他	314,251	保険給付費	389

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	967,036	936,232
基準財政需要額	2,468,802	2,473,016
標準税収入額等	1,223,590	1,182,779
標準財政規模	2,856,924	2,845,087
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（%）	6.3	6.3
公債費負担比率（%）	12.1	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	10.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	806,534	837,244
減債	1,053,220	1,016,949
特定目的	9,974,669	9,617,579
地方債現在高	4,322,037	4,502,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,098	1,727
保証・補償	－	－
その他	89,923	110,059
実質的なもの	578,040	590,554
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	709,181	700,859

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	96.5
	市町村民税	99.2	98.2
	純固定資産税	99.1	94.8
徴収率（%） 現年・計	合計	99.0	96.1
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	98.9	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,941	人
２２年国調	25,607	人
増減率	-6.5	%
面積	99.56	k㎡
人口密度	240	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	23,613	人	23,472	人
29. 1. 1	24,010	人	23,875	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,606	4,010
	28.3	29.7
第２次	2,411	2,584
	18.9	19.1
第３次	6,735	6,917
	52.8	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4255 白石町	V－0	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,193,989	14.7	2,193,989	29.1
地方譲与税	146,400	1.0	146,400	1.9
利子割交付金	4,819	0.0	4,819	0.1
配当割交付金	7,461	0.1	7,461	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,561	0.1	7,561	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	393,088	2.6	393,088	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,046	0.2	33,046	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,601	0.1	8,601	0.1
地方交付税	5,176,743	34.8	4,721,048	62.6
内訳 普通交付税	4,721,048	31.7	4,721,048	62.6
特別交付税	455,695	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,973,041	53.6	7,517,346	99.7
交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,161	0.1
分担金・負担金	254,684	1.7	－	－
使用料	197,007	1.3	11,466	0.2
手数料	53,226	0.4	－	－
国庫支出金	1,007,932	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,165,860	7.8	－	－
財産収入	58,389	0.4	4,988	0.1
寄附金	396,188	2.7	－	－
繰入金	1,407,471	9.5	－	－
繰越金	616,012	4.1	－	－
諸収入	167,882	1.1	109	0.0
地方債	1,579,700	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	346,000	2.3	－	－
歳入合計	14,883,553	100.0	7,540,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,193,989	100.0	－
法定普通税	2,193,989	100.0	－
市町村民税	931,204	42.4	－
内訳 個人均等割	39,138	1.8	－
所得割	823,348	37.5	－
法人均等割	36,109	1.6	－
法人税割	32,609	1.5	－
固定資産税	994,934	45.3	－
うち純固定資産税	994,382	45.3	－
軽自動車税	94,445	4.3	－
市町村たばこ税	173,406	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,193,989	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,883,553	13,349,265
歳出総額	14,415,624	12,733,252
歳入歳出差引	467,929	616,013
翌年度に繰越すべき財源	31,422	206,893
実質収支	436,507	409,120
単年度収支	27,388	130,867
積立金	496,926	316,131
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	546,000	354,000
実質単年度収支	-21,686	92,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	248	815,672	3,289
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,630	3,070
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	250	824,316	3,297
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,293,699	15.9	2,127,239	2,116,176	26.8
うち職員給	1,466,673	10.2	1,315,293	－	－
扶助費	1,865,662	12.9	539,286	539,240	6.8
公債費	1,591,919	11.0	1,579,152	1,579,152	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,454,288	10.1	1,441,521	1,441,521	18.3
利子	137,518	1.0	137,518	137,518	1.7
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
（義務的経費計）	5,751,280	39.9	4,245,677	4,234,568	53.7
物件費	1,721,024	11.9	1,142,546	954,132	12.1
維持補修費	45,991	0.3	38,293	36,441	0.5
補助費等	1,426,424	9.9	1,058,664	824,902	10.5
うち一部事務組合負担金	610,538	4.2	604,954	499,447	6.3
繰出金	1,686,210	11.7	1,482,088	1,287,653	16.3
積立金	1,866,039	12.9	720,282	－	－
投資・出資金・貸付金	64,705	0.4	12,705	12,705	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,853,951	12.9	374,978		
うち人件費	45,592	0.3	45,592		
内訳 普通建設事業費	1,851,112	12.8	372,139		
うち補助	791,486	5.5	121,494		
うち単独	962,196	6.7	212,765		
災害復旧事業費	2,839	0.0	2,839		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,415,624	100.0	9,075,233		

経常経費充当一般財源等計	
	7,350,401 千円
経常収支比率	
	93.2 ％ （ 97.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,525,162 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	119,013	0.8	－	119,013
総務費	3,193,559	22.2	5,516	1,825,818
民生費	3,852,930	26.7	5,294	2,120,069
衛生費	800,400	5.6	37,723	659,387
労働費	2,095	0.0	－	95
農林水産業費	1,875,591	13.0	773,302	948,640
商工費	128,841	0.9	4,319	69,086
土木費	843,139	5.8	507,356	399,467
消防費	588,430	4.1	114,040	459,622
教育費	1,416,868	9.8	403,562	892,045
災害復旧費	2,839	0.0	－	2,839
公債費	1,591,919	11.0	－	1,579,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,415,624	100.0	1,851,112	9,075,233

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,781,018	
公営事業等への繰出の状況 下水道	353,575	
上水道	94,808	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	379,903	
その他	952,732	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	112,604	
再差引収支	-76,764	
加入世帯数（世帯）	3,319	
被保険者数（人）	6,496	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114	
国庫支出金	193	
保険給付費	388	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,234,219	2,185,985
基準財政需要額	6,672,981	6,626,743
標準税収入額等	2,806,804	2,744,914
標準財政規模	7,874,401	7,984,894
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	5.5	5.1
公債費負担比率（％）	16.6	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	6.9
将来負担比率（％）	15.8	4.2
積立金現在高 財調	2,454,850	2,503,924
減債	2,098,441	2,173,831
特定目的	4,593,688	3,999,061
地方債現在高	13,528,673	13,403,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	28,411	60,960
実質的なもの	1,277,039	1,315,631
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0 97.4	99.1 97.4
	市町村民税	99.0 98.1	99.2 98.2
	純固定資産税	98.9 96.4	98.8 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,779	人
２２年国調	9,842	人
増減率	-10.8	%
面積	74.30	km²
人口密度	118	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,005 人	8,965 人
29. 1. 1	9,148 人	9,101 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,551	1,699
	32.0	33.0
第２次	1,082	1,215
	22.4	23.6
第３次	2,208	2,231
	45.6	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4417 太良町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	744,743	10.5	744,743	23.5
地方譲与税	61,292	0.9	61,292	1.9
利子割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
配当割交付金	2,207	0.0	2,207	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,258	0.0	2,258	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,814	2.0	142,814	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,881	0.2	13,881	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,619	0.0	1,619	0.1
地方交付税	2,405,976	33.9	2,178,072	68.6
内訳 普通交付税	2,178,072	30.7	2,178,072	68.6
特別交付税	227,904	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,376,203	47.6	3,148,299	99.2
交通安全対策特別交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
分担金・負担金	37,548	0.5	-	-
使用料	26,296	0.4	2,772	0.1
手数料	24,566	0.3	-	-
国庫支出金	796,926	11.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	440,394	6.2	-	-
財産収入	39,806	0.6	22,565	0.7
寄附金	827,855	11.7	-	-
繰入金	708,445	10.0	-	-
繰越金	89,609	1.3	-	-
諸収入	129,451	1.8	174	0.0
地方債	592,087	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,487	1.8	-	-
歳入合計	7,090,596	100.0	3,175,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,030	99.2	3,648
法定普通税	739,030	99.2	3,648
市町村民税	315,380	42.3	3,648
内訳 個人均等割	13,870	1.9	-
所得割	270,710	36.3	-
法人均等割	12,408	1.7	-
法人税割	18,392	2.5	3,648
固定資産税	342,600	46.0	-
うち純固定資産税	341,865	45.9	-
軽自動車税	31,983	4.3	-
市町村たばこ税	49,067	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,713	0.8	-
法定目的税	5,713	0.8	-
内訳 入湯税	5,713	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	744,743	100.0	3,648

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,090,596	6,649,567
歳出総額	6,964,820	6,482,958
歳入歳出差引	125,776	166,609
翌年度に繰越すべき財源	937	11,709
実質収支	124,839	154,900
単年度収支	-30,061	45,875
積立金	990	1,370
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-29,071	47,245

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	264,860	3,116
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	264,860	3,116
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,140
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	800,678	11.5	772,149	771,902	23.4
うち職員給	460,268	6.6	437,658	-	-
扶助費	818,920	11.8	236,537	236,387	7.2
公債費	480,541	6.9	477,464	477,464	14.4
内訳 元利償還金 元金	447,166	6.4	444,089	444,089	13.4
利子	33,375	0.5	33,375	33,375	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,100,139	30.2	1,486,150	1,485,753	44.9
物件費	975,109	14.0	622,502	508,561	15.4
維持補修費	47,613	0.7	37,799	37,608	1.1
補助費等	1,064,188	15.3	545,638	439,596	13.3
うち一部事務組合負担金	236,056	3.4	236,056	198,647	6.0
繰出金	611,194	8.8	495,019	436,429	13.2
積立金	936,174	13.4	97,211	-	-
投資・出資金・貸付金	105,547	1.5	55,547	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,124,856	16.2	211,452		
うち人件費	16,929	0.2	16,929		
内訳 普通建設事業費	1,108,931	15.9	210,863		
うち補助	545,838	7.8	23,176		
うち単独	563,093	8.1	187,687		
災害復旧事業費	15,925	0.2	589		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,964,820	100.0	3,551,318		

経常経費充当一般財源等計 2,907,947 千円

経常収支比率 88.0 % （91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,677,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,759	1.1	408	77,759
総務費	1,979,561	28.4	17,569	588,229
民生費	1,566,980	22.5	4,416	826,155
衛生費	548,932	7.9	11,087	505,351
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	465,903	6.7	102,453	254,235
商工費	204,086	2.9	9,538	113,094
土木費	585,030	8.4	512,734	135,607
消防費	195,033	2.8	10,952	176,829
教育費	845,070	12.1	439,774	396,006
災害復旧費	15,925	0.2	-	589
公債費	480,541	6.9	-	477,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,964,820	100.0	1,108,931	3,551,318

区分			
繰出金 合計	792,739	国民健康保険事業の状況 実質収支	98,343
営病院	181,545	再差引収支	76,987
事簡易水道	45,275	加入世帯数（世帯）	1,446
業下水道	36,235	被保険者数（人）	2,819
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
へ国民健康保険	116,808	国庫支出金	148
出のその他	412,876	保険給付費	333

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	740,014	746,895
基準財政需要額	2,917,802	2,976,186
標準税収入額等	932,568	931,773
標準財政規模	3,241,127	3,288,408
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（%）	3.9	4.7
公債費負担比率（%）	13.0	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.5	3.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,521,412	1,443,422
減債	1,623,412	1,622,849
特定目的	3,287,330	3,030,513
地方債現在高	4,736,244	4,591,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	435,079	708,363
保証・補償	-	-
その他	771,253	659,312
実質的なもの	629,088	655,372
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.5 98.4	99.2 98.2
市町村民税	99.5 99.0	99.3 98.9
純固定資産税	99.4 97.7	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。